平成２８年度事業報告書

１．学校法人の概要

① 建学の精神

【建学の精神】

創立者高山紀齋の進取の気性、開拓精神によって本学は創立され、それを受け継いだ建学者血脇守之助は、学問のみならず歯科医学及び歯科医療における人本主義の教育理念を確立するために心血を注いだ。すなわち血脇は、自身が唱えた「歯科医師たる前に人間たれ」という言葉に集約されるように、歯科医師としての知識や技術だけでなく、社会性、国際性を身につけ、人間的に優れた良識豊かな歯科医師を養成することの重要性を強調して、教育の原点ともいえる人本主義を掲げていたのである。

この考えは教育面での学生一人ひとりを大切にする指導理念となり、本学の建学の精神として、教育・研究・臨床のそれぞれの分野で 120 有余年の間、代々に引き継がれて現在に至っている。

【将来に向けてのビジョン】

人間性豊かな歯科医療人養成の社会的要請に応えるべく、建学の精神(理念)を継承しながら、これからの社会的なニーズの中で歯科大学としての使命を果たすために、高機能で先導性のある歯科大学を目指し、その環境において有為な人材育成を行う。その一環として平成 22 年に創立 120 周年を迎えたことを契機に、記念事業として建学の地、東京・水道橋にメインキャンパスを移し、二次計画として水道橋校舎の拡充をすすめる。また、グローバル化の流れに対応するべく、教育・研究・診療の各分野において国際交流を図る。

② 学校法人の沿革

明治２３年　１月（1890）高山紀齋芝区伊皿子町(現港区)に高山歯科医学院創立
明治３２年１２月（1899）髙山紀齋 血脇守之助に学院の全てを委譲
明治３３年　２月（1900）高山歯科医学院を東京歯科医学院に改称、同時に神田小川町の東京顕微鏡院内に移転
明治３４年　２月（1901）東京歯科医学院の校舎を神田三崎町に移転
明治４０年　９月（1907）東京歯科医学専門学校設置認可
明治４１年　９月（1908）東京歯科医学専門学校附属病院開院
大正　９年　３月（1920）血脇守之助の寄付により財団法人認可
昭和　４年１１月（1929）水道橋校舎新築落成
昭和２１年　７月（1946）東京歯科大学（旧制）認可
昭和２４年　９月（1949）東京歯科大学歯科衛生士学校開校
昭和２６年　９月（1951）財団法人から学校法人への組織変更認可
昭和２７年　２月（1952）学校教育法により新制東京歯科大学となる
昭和３０年　１月（1955）東京歯科大学進学課程設置認可
昭和３３年　３月（1958）東京歯科大学 大学院歯学研究科(博士課程)の設置認可
昭和４２年　２月（1967）東京歯科大学市川病院、総合病院として認可
昭和５１年１２月（1976）東京歯科大学歯科衛生士学校は東京歯科大学歯科衛生士専門学校として認可
昭和５６年　９月（1981）東京歯科大学千葉校舎開校。東京歯科大学千葉病院開院、東京歯科大学病院を東京歯科大学水道橋病院に改称
昭和６２年　４月（1987）東京歯科大学市川病院を東京歯科大学市川総合病院に名称変更
平成　元年　４月（1989）東京歯科大学歯科衛生士専門学校千葉校開校

平成　２年　３月（1990）水道橋校舎(TDC ビル)竣工、４月　新水道橋病院開院
平成　８年１０月（1996）東京歯科大学口腔科学研究センター開所式開催
平成１２年　１月（2000）脳科学研究施設(口腔科学研究センター)開所
平成１３年　７月（2001）東京歯科大学市川総合病院角膜センター・アイバンクビル竣工
平成１４年　３月（2002）東京歯科大学市川総合病院リプロダクションセンター・放射線棟開所
平成１５年１２月（2003）東京歯科大学歯科衛生士専門学校、修業年限・教育課程３年制移行承認
平成１７年　５月（2005）東京歯科大学市川総合病院北病棟開棟
平成１７年１０月（2005）歯科医学教育開発センター開設
平成１８年　４月（2006）東京歯科大学口腔がんセンター開設
平成２４年　２月（2012）東京歯科大学さいかち坂校舎竣工
平成２４年　４月（2012）東京歯科大学さいかち坂校舎開校
平成２５年　７月（2013）東京歯科大学水道橋校舎新館竣工
平成２５年　９月（2013）東京歯科大学水道橋校舎新館開校
平成２８年　３月（2016）東京歯科大学水道橋校舎本館西棟竣工
平成２８年　８月（2016）東京歯科大学短期大学設置認可
平成２９年　３月（2017）東京歯科大学水道橋病院リニューアル工事竣工
平成２９年　４月（2017）東京歯科大学短期大学開学

③ 設置する学校・学部・学科等

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

理事長　　水　野　嘉　夫		
設置する学校	学部・研究科等	設置認可年月
東京歯科大学	歯学部	昭和 27 年 2 月 20 日
〃	大学院歯学研究科	昭和 33 年 3 月 25 日
所在地　東京都千代田区三崎町２－９－１８ 学長　　井　出　吉　信		
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	平成 元年 3 月 31 日
所在地　千葉県千葉市美浜区真砂１－２－２ 校長　　井　上　　孝		

④ 役員及び教職員に関する情報

役員については、平成 29 年 3 月 31 日現在で理事 8 名、監事 2 名が現員であり、理事の中から常務理事が理事長を含めて 5 名選任されている。評議員については、同日現在で 39 名が現員であり、そのうち法人職員からの選出が 12 名（歯科衛生士専門学校長 1 名を含む）、本学卒業者からの選出が 17 名、学識経験者からが 10 名となっている。

【役員の数】　（平成 29 年 3 月 31 日現在）

		定員数	現員数
役　員	理　　事	７～９名	８名
	監　　事	２名	２名
	評 議 員	３５～４０名	３９名

【理事・監事の概要】　（平成 29 年 3 月 31 日現在）

区分	氏　名
理事長	水野　嘉夫
常務理事	井出　吉信
常務理事	熱田俊之助
常務理事	石井　拓男
常務理事	矢﨑　秀昭
理事	鹿島　隆雄
理事	金森　越哉
理事	西田　次郎
監事	大山　萬夫
監事	松尾　邦弘

【教職員の数】　（平成 28 年 5 月 1 日現在）

	法人本部	東京歯科大学	東京歯科大学 歯科衛生士専門学校	合　計
教　員	―	３０３名	８名	３１１名
職　員	６名	※１，０６０名	１名	１，０６７名

※1,060 名のうち 672 名は附属病院の看護師である。

２．事業の概要

（１） 当該年度の主な事業の概要

① 主な事業の目的・計画

１．大学の水道橋移転計画（二次計画）を遂行する。短期大学開学準備を進める。
２．教育では、3 つのポリシーに基づいたきめ細やかな教育を行い、卒業生の質の担保と優秀な学生の確保を図る。
３．研究では、科研費を含む競争的資金の獲得や学外共同研究の充実を図り、口腔科学研究センターを研究拠点に総合的な研究に取り組む。
４．病院では、3 病院がそれぞれ最新の医療を提供すると同時に、地域医療への貢献に取組み、学生への診療参加型臨床実習の一層の充実を図る。

② 進捗状況

１．水道橋校舎本館の改修工事として、病院各診療科改修工事が平成 29 年 3 月 31 日をもって完了し、予定した水道橋校舎工事は全て完了した。短期大学設置認可（平成 28 年 8 月 31 日）が下り、平成 29 年 4 月 1 日に開学した。
２．第 110 回歯科医師国家試験（平成 29 年 2 月実施）において高い合格率を上げることができたことは、３つのポリシーに基づいたきめ細やかな教育の結果である。また受験生確保については、本学の教育内容を広くアピールすることにより、平成 29 年度入試においても多くの受験者数を確保することができた。授業料については、本学が提携した「学資ローン」の紹介や、「利子補給奨学金制度」、「特別奨学金制度」、「学費減免制度」の運用を引き続き行うことにより、学生・保護者への経済的支援強化に努めた。海外姉妹校で研修を行う「Elective Study」プログラムを推進した。従来から推進しているがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン、私立大学教育研究活性化設備整備事業、基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業（歯学教育認証制度部門）、私立大学等改革総合支援事業、課題解決型高度医療人材養成プログラムを遂行した。
３．研究面では、科研費を含む競争的資金の獲得や学外共同研究の充実を図り、私立大学等経常費補助金特別補助「大学間連携による共同研究」において、2 つの研究テーマについて他大学・研究機関（慶應義塾大学・大阪大学・東京大学・(公財)癌研究会がん研究所、他）との共同研究を進め、口腔科学研究センターワークショップ（平成 29 年 2 月 21 日開催）においてその成果を発表した。
４．病院では、3 病院がそれぞれ最新の医療を提供すると同時に、地域医療への貢献に取組み、歯科医師臨床研修、学生への診療参加型臨床実習の一層の充実を図った。

　水道橋病院では、高度で先進的な医療の提供や医学研究の推進を図り、社会・地域医療への貢献、患者さん本位の安心・安全な全人的医療の提供に努めた。より良質で高度な医療の提供を目指し、大学病院として、豊かな人間性を持った優れた医療人の育成、地域の基幹病院として、地域域医療連携室を中心に従来の病診連携の拡大はもとより、総合病院等の医療機関との病・病連携の強化にも努めた。

平成 28 年度は、水道橋移転計画での病院改修工事があり、内部・外部共に厳しい環境ではあったが、収支のバランスをできるだけ維持していくことを目標に医療収入の確保、経費の削減に努めた。医師・歯科医師を始め、病院スタッフの努力により、患者数は増加し、診療チェアの稼働率も上昇した。また、病院スタッフ全員が診療材料費等の削減に努め、コスト意識を持つことにより経費率を下げている。他方、医療安全の強化を図り安全・安心な医療を提供する体制を構築している。教育面においては、登院学生の臨床実習教育、臨床研修歯科医の教育等、診療参加型の臨床実習体制の充実を図っている。

市川総合病院は、平成 27 年 4 月「地域がん診療連携拠点病院」に更新指定され、平成 28 年 3 月には市川市で初めてとなる「地域医療支援病院」の承認を受けた。地域の救急医療を担う救急指定病院、災害拠点病院などに指定されていることと併せ、平成 28 年度は、名実共に地域社会から求められる中核医療機関として改めてスタートを切る年となった。

診療面では、平成 28 年度診療報酬改定が、医療費抑制の流れを受けて当院のような急性期病院にとって厳しい内容となったことから、様々な検討を行った。地域医療支援病院に承認されたことに伴う入院加算、地域における総合的・専門的急性期医療の提供体制を改めて整備したことによる総合入院体制加算、重症度の高い患者への集中的ケアを行なう病床の整備による入院管理料の算定などで入院収入は増加した。支出に関しては、後発医薬品への切り替えに引き続き注力したこと、診療材料の調達代行業者の導入によるコスト引き下げを図ったこと等、抑制的運営を徹底した。

施設・設備に関しては、4 年計画 3 年目にあたる空調設備更新、3 年計画 3 年目のエレベータ更新など、本年度は老朽化に対応する高額工事が中心となった。医療機器でも MRI（3.0 テスラ）、循環器用血管造影装置（アンギオ）の更新等、高額機器の更新を行った。さらに病院業務インフラの中心となる医科・歯科電子カルテシステムの更新を行い、平成 29 年 1 月に無事稼動を開始した。今後も引き続き、当院が本学、地域における役割に応えて質の高い医療を提供していくうえでの優先度を多面的に検討しながら、適切な予算運営を図っていく。

千葉病院は、地域密着型の病院として、最先端の歯科医療・医療を安全で快適に提供すべく、充分な医療安全体制を取りながら運営されており、一般的な歯科医療・医療に加えて、専門外来も多数設置し、多様化する患者様のニーズに合わせたきめ細かい医療提供体制を整えている。また、学生への臨床実習や研修歯科医の臨床研修病院としての機能も果たしている。

地域に根付いた高次機能を持つ病院として、適正な医療収入の確保に努めるとともに、効率的な経費支出を実行することにより、永続的な健全運営のための収支改善を図った。

（２）教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

本学は、歯学部歯学科、大学院歯学研究科（博士課程）を設置している。また、歯科臨床実習及び臨床研究に関する附属施設として3つの附属病院を付設しているほか、歯科医学教育開発センター、口腔科学研究センター、口腔がんセンター、角膜センターを付設している。

大学等	学部・研究科等	学科	課程等
東京歯科大学	歯学部	歯学科	
	大学院歯学研究科		博士課程
東京歯科大学歯科衛生士専門学校		歯科衛生科	

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

大学等	学部・研究科等	学科	教員数
東京歯科大学	歯学部	歯学科	３０３名
	大学院歯学研究科		１５９名

【教員の保有学位】

教員の保有学位としては、歯学博士、博士（歯学)、医学博士、博士（医学)、薬学博士、博士（薬学)、学術博士、博士（学術)、博士（農学)、博士（理学)、博士（工学)、医学修士、理学修士、英文学修士、修士（文学）がある。

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	８名

【教員の保有学位】

教員の保有学位としては、博士（歯学)、学士（教養)、専門士（医療専門課程）がある。

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

③ 入学試験に関する情報

平成２９年度入学試験における募集人員、入学志願者数、合格者数

＜東京歯科大学　歯学部＞

入試方式	募集人員	入学志願者数	合格者数 （追加合格を含む）
推薦入学選考	約４５名	１０５名	６３名
帰国子女・留学生特別選抜	若干名	８名	２名
一般入学試験（Ⅰ期）	約５０名	４３０名	９０名
センター利用試験（Ⅰ期）	１３名	１８１名	３４名
一般入学試験（Ⅱ期）	約１５名	２０８名	１６名
センター利用試験（Ⅱ期）	５名	４２名	４名
学士等特別選抜 A	若干名	６名	３名
学士等特別選抜 B	若干名	６名	２名

編入学試験Ａ	若干名	１０名	４名
編入学試験Ｂ	若干名	７名	３名

＜東京歯科大学　大学院歯学研究科＞

入試方式	募集人員	入学志願者数	合格者数
一般入試	３４名	３６名	３３名
社会人特別選抜		６名	４名

＜東京歯科大学短期大学　歯科衛生学科＞

入試方式	募集人員	入学志願者数	合格者数
推薦入試	４０名	３６名	３６名
社会人・学士等特別選抜		５名	５名
一般入試（Ⅰ期）	１０名	２４名	１３名
一般入試（Ⅱ期）		１０名	４名

④ 学生に関する情報

＜東京歯科大学　歯学部＞

【入学に関する基本的な方針】

建学の精神である「歯科医師たる前に人間たれ」を基本に、人物・学力ともに優秀で、将来、国民医療に貢献する歯科医療担当者としての能力・適正を充分に有するものを求めている。

１．医療人としての倫理観や高い人間性を、常に向上心をもって追求しようとする意欲のある者
２．歯科医学を学ぶための充分な資質と基礎学力を有する者
３．口腔の健康管理を通じ、国民医療に貢献しようとする意欲のある者
４．問題解決能力や変革意欲の高い者
５．他者との協調性を大切にできる者

〇入学までに身につけておいてほしいこと

本学では建学の精神に則り、口腔の健康管理を通して国民医療に貢献するために、高度な知識、技能だけでなく医療人としての倫理観や高い人間性、他者との協調性を兼ね備えた歯科医療担当者の育成を目指しています。

本学を受験する諸君はこのことを理解し、本学指定の受験科目だけでなく高等学校で必修になっている科目を十分に学び、歯科医学を習得するための資質と基礎学力を身につけてください。入学者選抜にあたっては、出願時の提出書類、学力試験・小テスト、小論文、面接により、学力の３要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を総合的に評価します。

入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	卒業後進路
１３８名 （編入学１０名含む）	８４０名 1 年次 140 名 2 年次 140 名 3 年次 140 名 4 年次 140 名 5 年次 140 名 6 年次 140 名	８５１名 1 年次 130 名 2 年次 147 名 3 年次 152 名 4 年次 141 名 5 年次 144 名 6 年次 137 名	１１５名	臨床研修歯科医 １０７名 上記以外の者 ８名
平成 28 年 5 月 1 日現在			平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 5 月 1 日現在

【卒業後の進路】

歯学部卒業後、歯科医師国家試験に合格した者は、歯科医師法に基づく臨床研修を１年間受ける。卒業生の多くが本学の３病院（水道橋病院・市川総合病院・千葉病院）で研修する。その後、大学院等に進学して研究者の道を志す者、勤務医となる者、開業する者等、その道は様々である。

＜東京歯科大学　大学院歯学研究科＞

【入学に関する基本的な方針】

歯学研究科では、次のような「研究指導者をめざす学生」ならびに「高度な専門知識を備えた専門職業人をめざす学生」を求めている。

１．人類の持続的発展に貢献するために強い学術的関心と幅広い視野を持つ人
２．国際的視野と高度な専門知識・語学力を身に付け、人類福祉の増進に寄与したい人
３．既成の価値観にとらわれず、自ら問題を発見し、解決しようとする力を備えている人
４．将来研究指導者または高度専門職業人として国際的に活躍したいという意欲のある人

入学者数	収容定員	在学者数	修了者数	修了後進路
４０名	１３６名 1 年次　34 名 2 年次　34 名 3 年次　34 名 4 年次　34 名	１５６名 1 年次　40 名 2 年次　39 名 3 年次　38 名 4 年次　39 名	３９名	就職者　３３名 専修科　６名
平成 28 年 5 月 1 日現在			平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 5 月 1 日現在

＜東京歯科大学歯科衛生士専門学校　歯科衛生科＞

【入学に関する基本的な方針】

歯科医療従事者としての能力・適性がある者。

歯科医療従事者の一員として社会に貢献しようとする意欲のある者。

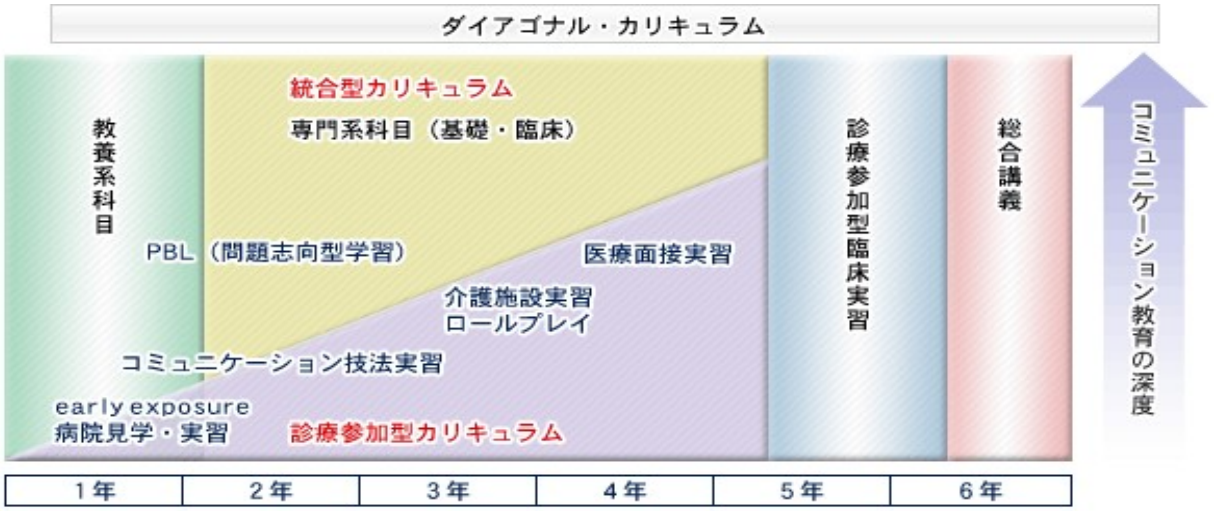
入学者数	収容定員	在学者数	修了者数	修了後進路
４６名	１３５名	１４４名	４９名	就職　４９名
平成 28 年 5 月 1 日現在			平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在

【卒業後の進路】

歯科衛生士国家試験に合格した卒業生が、病院、企業、診療所等へ就職している。

⑤ 教育課程に関する情報

＜東京歯科大学　歯学部＞　カリキュラム



【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

本学は、建学の精神である「歯科医師たる前に人間たれ」を基本に、歯科医師としての知識・技能だけでなく、コミュニケーション能力の向上と高い倫理観の醸成を柱とした教育課程を編成している。また、他領域との連携やグローバルな規模で活躍できる人材を育成するため、問題基盤型学習やグループ討論を通じて、積極性・能動性・協調性を伸ばす教育課程を編成している。

1. 医療人としての高い倫理観や人間性・協調性を修得するために、ダイアゴナル・カリキュラムに基づく 6 年一貫コミュニケーション教育を推進する。
2. 歯科医学専門科目を十分に理解するために、必要な基礎知識の修得を目的として個々の習熟度に応じた教養教育のカリキュラムや IT リテラシー教育を実施する。
3. 医学・歯科医学を統合的に理解して全人的な医療を提供するために、IT を活用した豊富な教育資源を活用した医学系科目を含む多元的かつ重層的な専門科目のカリキュラムを実施する。
4. 積極的な自主学習態度と論理的思考および問題発見・解決能力を修得するために、問題志向型学習カリキュラムを活用する。
5. 質の高い歯科医療を提供するために、充実した臨床基礎実習と特色ある本学の 3 病院における診療参加型臨床実習を実施する。
6. 国際人としての素養を身につけるために、海外研修を推進する。
7. 研究マインドを備えた歯科医療人となるために、卒業論文研究を推進する。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

本学の教育課程を通じて、歯科医師としての基本的な知識、技能、態度を修得するとともに、生涯研修・研究を行う態度、問題発見・解決能力を身につけることを学位授与の方針としている。

1. 医療人としての高い倫理観や人間性・協調性を身につけ、常に向上しようと努力している。
2. 医学・歯科医学を統合的に理解して全人的な医療を提供するために必要な基本的知識と技能を修得している。
3. 積極的な自主学習態度と論理的思考および問題発見・解決のための基本的な能力を身につけている。

【教養系科目】

教養系科目では、高度な教養と豊かな人間性を養い、歯科医学専門科目を充分に理解するために必要な基礎知識の総合的習得を目標としている。

一般教養科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目によって構成され、入学時のプレースメント・テスト等を活用し、理科・数学・英語系科目では、コース別授業や理解度別の授業を実施し、個々の習熟度に対応する柔軟なカリキュラムとなっている。また、情報科学入門では、PC 活用スキルや情報倫理を学習し、本学の充実した IT 環境を活用する能力を伸ばしている。

【歯科医学専門科目】

歯科医学専門科目では、適切な歯科医療を遂行するための専門的な知識と技能、幅広い知識を習得することを目標とし、さらに社会の福祉に貢献できる豊かな人間性の育成を目指している。授業では、画像・動画を活用したデジタルコンテンツも多く活用され、人体のしくみやはたらき、物質の代謝、病気が発生する原因とメカニズムなどの現象を理解しやすいよう工夫されている。臨床系科目では、疾病に対する正確な検査・診断法を学ぶとともに、新しい歯科医療材料や方法を応用した治療法など、高度な歯科医療行為を行うための知識と基本的な技能を最新の実習器材を用いて学習している。臨床の基本的な技能を学習する臨床基礎実習室には、多彩な視聴覚機能・実習設備が備えられ、実際の診療に即した技能を身につけられる。実習においては学生対教員の比が平均 8 対 1 という少人数指導体制で、密度の高い教育が実践されているのが特徴である。

【統合型科目】

平成 12 年度に教養系と専門系の融合による統合カリキュラムをスタートさせたのを皮切りに、教養と専門の統合科目である「細胞分子生物学」「生体科学」「歯科物理学」「発生生物学」、基礎と臨床の統合科目である「発生病態学」等を順次導入している。これらにより、各科目で学習する内容を統合し、それぞれの科目を関連付けて横断的に理解し、実際の臨床の現場に応用できるようにしている。

【ＰＢＬ（問題志向型学習）】

PBL（Problem Based Learning）の手法を積極的に導入し、自ら問題を発見し、解決法を見出す学習法により、患者の心理や全身状態に配慮した総合的診断能力を身につけられるように取り組んでいる。これは、1,2 年の低学年から（「新入生学外セミナー」）、3～5 年の高学年に至るまで（「発生病態学」「医療倫理」「課題講義」）継続的かつ段階的に実施し、生涯学習へとつながる能動的学習習慣を身につけられるように配慮されている。

【コミュニケーション教育（態度教育）】

医療の根幹をなすのは患者と医師・歯科医師との十分な信頼関係であり、その基盤の上に立ちつつ優れた知識と技能を持つ医療者となって初めて全人的医療、すなわち患者の立場に立った、患者の心を思いやる医療が可能となる。本学では、高度な知識・技能のみならず、良き医療人としての態度を身につけた歯科医師を輩出するため、コミュニケーション教育（態度教育）の充実を図っている。コミュニケーション教育を実施するにあたっては、短期集中型の講義・実習では人間形成の点から良質な成果を望むことは難しいので、在学中のすべての年次において何らかの形で段階的・継続的かつ漸増的に行われるようなカリキュラムが組まれている（コミュニケーション教育におけるダイアゴナル・カリキュラム）。その教育内容は、様々な形態の学習とこれに対する学内外からの多面的評価によって行われ、1 年次から 6 年次まで時期、レベルに応じた教育が行われている。

【臨床実習（診療参加型臨床実習）】

臨床実習は、第 5 学年から始まり、水道橋病院、市川総合病院、千葉病院での臨床講義、示説、見学の他、教員によるマンツーマンの指導のもと、直接患者を担当する診療参加型の実習を行っている。多くの患者が来院され、豊富な症例を体験できる環境が整っている。特に、市川総合病院における臨床実習は、歯学部学生が一般医学臨床部門の見学と示説を通して一般医学知識を習得することを目標としており、本学の特色の一つとなっている。また、歯科・口腔外科（オーラルメディシン・口腔外科学講座）では、全身疾患を有する患者の歯科・口腔領域における治療の実際を習得するための臨床実習を行っている。

3 病院それぞれの特色を生かした臨床実習カリキュラムは他歯学部に例をみない本学独自のものであり、本学の歯科医学教育に対する姿勢を如実に示すものである。

【総合講義】

臨床実習終了後には、これまでに学んだ基礎系・臨床系科目の内容と臨床実習での症例から得られる経験とを踏まえて、歯科医学専門科目の総括的な知識の整理を目的とした「総合講義」を受講する。ここでは、重要ポイントをおさえた講義に加え、ポストテストやその解説などを通して、学生の理解度を見極めながら進めていく。これにより、歯科医師として求められる生命科学・社会歯学・臨床歯学の知識と歯科臨床の診察・検査・診断能力を総合的に修得する。

平成２８年度は、下記の日程で授業・試験等が行われた。

平成２８年度学年暦

年　月　日	曜	行　　事　　予　　定
平成２８年　４月　１日	金	新入生・編入生オリエンテーション
５日	火	入学式
６日	水	新入生プレースメントテスト ５年生オリエンテーション・授業開始
７日	木	新入生健康診断 ２・３・４年生オリエンテーション
８日	金	１～４年生前期授業開始
１３日	水	５年生登院式
２０日	水	} 新入生学外セミナー
２２日	金	
３０日	土	} １～４年生休講日（4/29～5/5 連休）
５月　２日	月	
６月　２日	木	６年生第１回総合学力試験（３日(金)まで）
１７日	金	実験動物供養祭（３年生）
７月１５日	金	振替授業（月曜日分）
２３日	土	１～４年生夏期休暇　開始（９月４日(日)まで）
９月　１日	木	６年生第２回総合学力試験（２日(金)まで）
３日	土	５年生第１回総合学力試験
５日	月	１～４年生前期授業再開
９日	金	１～４年生前期授業終了
１２日	月	１～４年生前期授業（予備日）（１３日(火)まで）
１５日	木	１～４年生前期定期試験（２８日(水)まで）
１０月　３日	月	１～４年生後期授業開始
１６日	日	編入学Ａ、学士等特別選抜Ａ
２５日	火	振替授業（金曜日分）
２８日	金	} 第４８回東歯祭（準備を含む）
３０日	日	６年生第３回総合学力試験（１１月１日(火)まで）
３１日	月	解剖慰霊祭（２年生）
１１月９日	水	推薦入学選考、帰国子女・留学生特別選抜
１２日	土	
１２月１９日	月	} １～４年生前期追・再試験
２２日	木	
２５日	日	１～４年生冬期休暇 開始（１月７日(土)まで）
平成２９年　１月　５日	木	６年生第４回総合学力試験（６日(金)まで）
１０日	火	１～４年生授業再開
１４日	土	大学入試センター試験（１５日(日)まで）
３０日	月	１～４年生後期授業終了
３１日	火	１～４年生後期授業（予備日）（２月１日(水)まで）
２月　２日	木	一般入学試験（Ⅰ期）、センター利用入試（Ⅰ期）
６日	月	１～４年生後期定期試験（１０日(金)まで）

１２日	日	本学創立記念日
１３日	月	４年生総合学力試験
１４日	火	２年生総合学力試験
１５日	水	４年生共用試験（ＣＢＴ）
１６日	木	３年生総合学力試験
１７日	金	１年生総合学力試験
１８日	土	５年生第２回総合学力試験
２５日	土	４年生共用試験（ＯＳＣＥ）テストラン(教職員のみ)
２６日	日	４年生共用試験（ＯＳＣＥ）
２８日	火	} １～４年生後期追・再試験
３月　３日	金	
６日	月	３・４年生総合学力追・再試験
７日	火	５年生総合学力追・再試験
８日	水	４年生共用試験（ＣＢＴ）追・再試験
９日	木	１・２年生総合学力追・再試験
１１日	土	一般入学試験（Ⅱ期)、センター利用入試（Ⅱ期)、編入学Ｂ、学士等特別選抜Ｂ
１５日	水	第１２２回卒業式

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位及び専攻名称
東京歯科大学	歯学部	６年	別表Ａに表示	学士（歯学）
	大学院歯学研究科	４年	別表Ｂに表示	博士（歯学）
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	３年	１２１単位	専門士（医療専門課程）

Ａ．歯学部科目履修方法

1. 教養科目及び履修単位数と授業料時間数

(1)教養科目及び履修単位数

授業科目			必修	選択	備考
一般教育科目	人文科学･社会科学関係科目	人間科学	4		
		生命倫理	2		
		法学	2		
		美術	2		
		哲学	2		
		経済学	2		
	自然科学関係科目	物理学	2		
		化学	2		
		生物学	3		
		実習自然科学	2		
		自然科学演習	3		

外国語科目	英語	6		
	独語		3	3 単位選択
	中国語		3	
	韓国語		3	
保健体育科目	体育実技	2		
基礎教育科目	数学	3		
	歯科医学概論・社会保障	2		
	実用日本語	2		
	人類学	4		
	統計学	2		
	情報科学	2		
	細胞分子生物学	4		
	生体科学	1		
	歯科物理学	1		
	発生生物学	1		

(2)専門教養科目及び授業料時間数

授業科目		授業時間数
解剖学(Ⅰ)	解剖学・同実習	144
	口腔解剖学・同実習	96
解剖学(Ⅱ)	組織学・同実習	96
	口腔組織学・同実習	72
	歯の病変	24
生理学	生理学・同実習	96
	口腔生理学	48
生化学	生化学・同実習	120
臨床検査病理学	病理学・同実習	96
	口腔病理学・同実習	96
	臨床検査学	24
微生物学	微生物学・同実習	96
	口腔微生物学	24
薬理学	薬理学・同実習	96
	歯科薬理学	24
歯科理工学	歯科理工学・同実習	120
衛生学	衛生学・同実習	72
	口腔衛生学・同実習	72
法歯学・法人類学	法歯学	24

社会歯科学	社会歯科学	24
歯科保存学	歯内療法学・同実習	120
	保存修復学・同実習	144
歯周病学	歯周療法学・同実習	96
小児歯科学	小児歯科学・同実習	96
口腔外科学	口腔顎顔面外科学	48
	口腔病態外科学	48
	口腔外科学・同実習	24
歯科補綴学	老年歯科補綴学・同実習	120
	局部床義歯補綴学・同実習	120
	歯科補綴学総論	24
	クラウンブリッジ補綴学・同実習	144
歯科矯正学	歯科矯正学・同実習	96
歯科放射線学	歯科放射線学・同実習	60
歯科麻酔学	歯科麻酔学・同実習	60
口腔健康科学・総合	障害者歯科学	9
	課題講義 ・口腔の機能と感覚（口腔顔面痛） ・咬合と顎機能異常 ・唾液の機能と唾液腺関連疾患 ・コミュニケーション学Ⅳ ・医療管理 ・スポーツ歯学 ・摂食嚥下リハビリテーション ・訪問歯科	78
口腔インプラント学	口腔インプラント学・同実習	48
オーラルメディシン ・口腔外科学	オーラルメディシン	24
内科学	内科学・診断学 同臨床示説	48
外科学	外科学 同臨床示説	48
講座外	関連臨床医学・同示説	72
総合	コミュニケーション学	48
	歯科医学英語講読	24
	発生病態学	24
	歯科医療管理学 （社会保障制度・医療倫理・医療安全管理）	48
	総合講義	670
臨床	臨床実習	1,296

専門教育科目の総授業時間数は、4,800 時間以上とし、これを超えて授業する場合の増加時間は、おおむね 600 時間を限度とする。

２．単位の算定及び履修方法

(1)　単位は、次の算定基準によりこれを計算する。

講義については、教室内における 1 時間の講義に対して教室外における 2 時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週 2 時間(90 分)15 週の講義をもつて 2 単位とする。

演習については、教室内における 2 時間の演習に対して教室外における 1 時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週 2 時間(90 分)15 週の演習をもつて 1 単位とする。

実習実技等については、すべて実習室、運動場等で行われるものとし、毎週 3 時間 15 週の実習又は実技をもつて 1 単位とする。

(2)　必修科目は、その全部を履修しなければならない。

(3)　選択科目の履修については、毎年所定の期間中に届け出なければならない。

(4)　専門教育科目の履修方法は、講義については 1 回の時間を 90 分とし、実習については、1 回の時間を 3 時間とする。

Ｂ．大学院歯学研究科科目履修方法

学生は 4 年以上在学し、主科目・選択科目を合わせて 30 単位以上を履修し、更に独創的研究に基づく学位論文を提出し、かつ最終試験に合格しなければならない。ただし、優れた研究業績をあげたものについては、大学院に 3 年以上在学すれば足りるものとしている。

歯学研究科では、特定の分野について専門的な知識の習得に限らず、関連する分野についても十分な知識を得て研究を進められるようカリキュラムが組まれており、平成 23 年度より主科目以外に必修科目を設置した。

必修科目	選択科目
・（所属講座・研究室の）「主科目」（通年） ・「研究情報学・医療統計学」 ・「細胞学・材料学」 ・「病態学」 ・「咬合学」 ・「大学院セミナー」 （通年：学内外の講師によるセミナー）	・（他講座・研究室での）「副科目」（通年） ・「大学院セミナー」 （通年：学内外の講師によるセミナー） ・「大学院指導教員による講義」（通年） ・「ベーシックセミナー」 （12 月～1 月頃、機器・施設単位で開講） （口腔科学研究センターの機器・施設使用に関するセミナー）

⑦ 学習環境に関する情報

東京歯科大学歯学部では、水道橋キャンパスを拠点とし、東京という地の利を生かした学習環境の構築に勤めている。また、千葉県市川市、千葉市にもキャンパスと附属病院を有し、臨床教育施設としての役割も担っている。

【水道橋キャンパス】

〈水道橋校舎本館〉

所在地： 東京都千代田区三崎町２－９－１８

主な交通手段：

① JR 水道橋駅下車→東口改札口を出て右手すぐ

② 都営地下鉄三田線 水道橋駅下車→「A2」出口を出て、JR 水道橋駅方面 徒歩 1 分

キャンパスの概要： 7 つの歯科診療科および内科・眼科の 9 診療科を有する、最先端の施設・設備を取り入れた都市型拠点病院である。また 5 年次の臨床教育、歯科医師臨床研修の場としても更なる発展を続けている。

〈水道橋校舎新館〉

所在地： 東京都千代田区三崎町２－１－１４

主な交通手段：

① JR 水道橋駅下車→東口改札口を出て右手方向徒歩 1 分

② 都営地下鉄三田線 水道橋駅下車→「A2」出口を出て、JR 水道橋駅方面 徒歩 3 分

キャンパスの概要： 3 つの基礎系講座、実習講義室他、図書館等を有する。また 3･4･6 年次のメインキャンパスとして、カリキュラムと連動した教育体制を整えている。

〈さいかち坂校舎〉

所在地： 東京都千代田区神田駿河台２－９－７

主な交通手段：JR 御茶ノ水駅下車 御茶ノ水橋口より徒歩 5 分

キャンパスの概要： 地下 1 階、地上 8 階建てで地下 1 階と 3 階に学生ラウンジ、1 階に事務室、2 階に中講義室、4 階に第 1 講義室、5 階にウェット実習講義室、6 階にドライ実習講義室、7 階に図書館、8 階に教授室や学生相談コーナーを配置し、1・2 年次のメインキャンパスとして機能している。

【千葉キャンパス】

所在地： 千葉県千葉市美浜区真砂１－２－２

主な交通手段：

① JR 稲毛駅下車→千葉海浜バス（1 番乗場）「稲毛海岸駅行き（歯科大経由）」乗車→東京歯科大東門下車（所用時間：約 10 分）

② JR 稲毛海岸駅下車→千葉海浜バス（4 番乗場）「稲毛駅行き（歯科大経由）」乗車→東京歯科大東門下車（所用時間：約 10 分）
③ 京成稲毛駅下車→徒歩約 15 分

キャンパスの概要：　病院棟（5 年次）で、講義および実習が行われている。

運動施設の概要：　体育館には武道場、卓球場、剣道場、柔道場、トレーニング室があり、その他、部室合宿棟、グラウンド（1 週 400 メートルトラック）、テニスコート 5 面、弓道場を擁している。また、千葉市若葉区には野球場として御殿町グラウンド（野球場 11,293 ㎡　クラブハウス 247 ㎡）を備えている。

【市川キャンパス】

所在地：　千葉県市川市菅野５－１１－１３

主な交通手段：

① JR 市川駅下車→京成バス（2 番乗場）「市川学園行き」乗車→「市川総合病院」下車（所用時間：約 15 分）
② 京成電鉄「市川真間駅」下車→改札口をでて左側の階段を降り直進→京成バス「市川真間駅」停留所より「市川学園行き」乗車→「市川総合病院」下車（所用時間：約 10 分）

キャンパスの概要：　歯科学生に対する一般医学教育を充実させることを目的として昭和 21 年に開院した。現在は総合病院に発展し、専任教員により歯科学生への臨床医学教育を行っている。平成 18 年には口腔がんセンターが開設され、より専門的な医療を行っている。

⑧ 学生納付金に関する情報（平成 28 年度入学者について）

東京歯科大学　歯学部

（1）入学年度学生納付金額（9,400,000 円）

	金　額	納入時期
入学金	**600,000 円**	推薦、帰国子女・留学生特別選抜、編入学 A 学士等特別選抜 A 平成 27 年 11 月 19 日～11 月 27 日 一般（Ⅰ期）、センター利用（Ⅰ期） 平成 28 年 2 月 5 日～2 月 15 日 一般（Ⅱ期）、センター利用（Ⅱ期）、編入学 B 学士等特別選抜 B 平成 28 年 3 月 15 日～3 月 22 日
歯学教育充実費	**4,300,000 円**	
施設維持費	**1,000,000 円**	
授業料	**3,500,000 円**	※入学時一括納入可 前期　1,750,000 円（上記に同じ） 後期　1,750,000 円（平成 28 年 10 月 31 日まで）

※授業料減免制度あり

（2）2 年目以降毎年度納入額（4,500,000 円）

	金　額	納入時期
授業料	3,500,000 円	※前・後期一括納入可 前期　1,750,000 円（ 4 月 30 日まで） 後期　1,750,000 円（10 月 31 日まで）
施設維持費	1,000,000 円	4 月 30 日まで

※授業料減免制度あり

東京歯科大学　大学院歯学研究科

（1）入学年度学生納付金額（1,000,000 円）

	金　額	納入時期
入学金	300,000 円	第Ⅰ期合格者　平成 27 年 12 月 14 日～12 月 21 日 第Ⅱ期合格者　平成 28 年 3 月 14 日～3 月 22 日 ※ただし、授業料については、前・後期に分納することができる。
施設維持費	100,000 円 ※本学卒業者からは徴収しない	
授業料	600,000 円	

※授業料減免制度はなし

（2）2 年目以降毎年度納入額（600,000 円）

	金　額	納入時期
授業料	600,000 円	※前・後期分納可 前期　300,000 円（ 4 月 30 日まで） 後期　300,000 円（10 月 31 日まで）

※授業料減免制度はなし

東京歯科大学歯科衛生士専門学校（入学年度学生納付金額 900,000 円　２年目以降 700,000 円）

	金額	納入時期
入学金	200,000 円	推薦Ⅰ期入学者 平成 27 年 10 月 19 日～11 月 6 日 推薦Ⅱ期入学者 平成 27 年 12 月 9 日～12 月 24 日 一般Ⅰ期入学者 平成 28 年 1 月 27 日～2 月 5 日 一般Ⅱ期入学者 平成 28 年 3 月 2 日～3 月 9 日
授業料	700,000 円	前期　350,000 円（ 4 月 30 日まで） ※ただし入学時は上記入学金に同じ 後期　350,000 円（10 月 31 日まで）

※授業料減免制度はなし

⑨ 学生支援と奨学金に関する情報

本学では、学生の修学及び学生生活上の全般的な支援を行うための支援体制として、学年毎に学年主任・副主任を置き、きめ細かな修学指導を行っている。健康管理面では、水道橋病院内科医師を学校医として置き、修学指導関係者と密に連携を取りながら対応している。

奨学金については、学生生活を経済的に援助することを目的とした独自の奨学金制度として、学資の一部を給付する「東京歯科大学特別奨学金」と、学資の一部を貸与する「東京歯科大学貸与奨学金」、提携学資ローン利用者のうち、規定条件を満たした者を対象とした「利子補給奨学金」を設けている。また、非常災害被災等経済的に修学が困難になった学生に対して、学資の全額または一部を免除する「東京歯科大学授業料等減免制度」を設けている。

＜奨学金制度＞

名　称	内　容	金　額	期間
東京歯科大学特別奨学金	学業・人物が優れている者に学資の一部を給付し、優秀な人材を育成することを目的としている。	授業料 施設維持費の範囲内	1 年
東京歯科大学貸与奨学金	経済的理由（学費支弁者の事故等）により修学が困難な学生に所定の金額を貸与する。	施設維持費の範囲内	最長 3 年
東京歯科大学 授業料等減免	非常災害被災等経済的に修学が困難になった学生に対して、学資の全額または一部を免除する。	授業料 施設維持費の範囲内	最長 6 年
東京歯科大学 利子補給奨学金	提携学資ローン利用者を対象に条件を満たす学生に在学中に発生するローンの利子を補給する。	支払利子額を限度	最長 6 年

＜学生支援組織＞

学年毎に学年主任･副主任を置き､修学上及び学生生活全般に対するサポート体制をとっている。また、体調不良の学生は本学の付属病院である水道橋病院、市川総合病院および千葉病院で随時受診できる体制を整えている。

（３）管理運営の概要

【ガバナンスについて】

平成 25 年 6 月 1 日付で寄附行為施行細則を改正し、病院担当の常務理事を新設し、業務執行機能の強化を図った。定例及び臨時の理事会の他、毎月常務理事の連絡会を開催し、各常務理事間の情報共有化に努めている。

平成 22 年に設置した内部監査室による内部監査体制を強化し、実地監査の頻度を上げる等、よりきめ細かく状況把握並びに改善・合理化のための助言、提言を行っている。

平成 27 年 4 月 1 日付で学長等権限規程を設け、ガバナンスの強化を図った。

【自己点検・評価について】

平成 27 年 7 月から大学基準協会による平成 28 年度大学評価（認証評価）を受審に向けて自己点検・評価委員会を開催、各部門担当者間でも協議を重ね、全学的に取り組んできたものを平成 28 年 3 月に点検・評価報告書の最終案として取りまとめ、大学基準協会へ受審申請を行った。平成 28 年 9 月の実地調査を経て、平成 29 年 3 月 13 日付大基委大評第 100 号をもって大学基準協会より、本学が「大学基準に適合している」旨の通知と「大学基準適合認定証」が交付された。本学に対する認定期間は、平成 29 年 4 月 1 日より 7 年間（平成 36 年 3 月末まで）である。総評に関連して幾つかの「努力課題」が付されており、これらについてはその趣旨に添った改善策を講じ、改善状況を「改善報告書」として取りまとめ、平成 32 年 7 月までに大学基準協会に提出することとなっている。

【情報公開について】

ホームページ上に情報の公表ページを設け、財務情報のほか、教育研究上の情報、就学上の情報を社会に向けて公表するため、閲覧者が分かりやすい内容で公開している。また、本学の組織・運営及び教育・研究諸活動についての現状とそれに対する社会的評価を社会に向けて公表するため、自己点検・評価結果及び大学評価（認証評価）結果をホームページ上で公開している。

【施設設備整備について】

本学は、歯学部、大学院歯学研究科を設置しており、その臨床教育施設として 3 つの附属病院を設けている。これらの施設は、水道橋、市川、千葉の 3 キャンパスに分散配置されている。なお、平成 25 年 9 月よりキャンパスの中心拠点を千葉から水道橋に移している。

水道橋キャンパスでは、平成 24 年 4 月にさいかち坂校舎が開校し、平成 25 年 3 月に水道橋校舎本館で水道橋病院、大学を含めた改修工事が完了した。平成 25 年 9 月には水道橋校舎新館が開校した。また、平成 28 年 3 月には水道橋校舎本館西棟が竣工し、さらに平成 29 年 3 月には平成 2 年完成の水道橋校舎本館水道橋病院のリニューアル工事が完了、大学機能及び水道橋病院での臨床教育の現場が拡充している。千葉キャンパスでは、臨床教育研究施設である千葉病院が置かれている。また、学外の御殿町グラウンドに、公式試合に使用できる野球場とクラブハウスを整備している。市川キャンパスには、570 床の総合病院が置かれている。

（４）その他取り組みの概要

① 教育力向上の取り組みの概要

本学の特色として、学修時間・教育の成果等に関する情報の収集、教員によるカリキュラム立案・教育方法・教育評価等に関する研修活動、歯科医学教育に関する教育内容、教育方法等の研究・開発を行う教育の中心的部門として歯科医学教育開発センターを設置し、教務部と連携して様々な取組を行っている。平成 17 年度には文部科学省の「特色 GP」「現代 GP」に採択され、IT 環境を活用した 6 年一貫の総括的評価、e-learning Program の開発を行っている。平成 21 年度には「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラムに採択され、「個々の患者ニーズに応えられる歯科医師養成」の取り組みを行っている。平成 24, 25 年度には「教育研究活性化設備整備事業」に

採択され、「習熟度混成授業での個に応じた学習実施のためのクリッカーの活用」という取り組みを推進している。このほか、カリキュラム研修ワークショップ、試験問題作成に関するワークショップ、教育ワークショップ、歯科医学教育セミナー、学生による授業評価など継続した FD・SD 活動を推進している。また、教務部・学生部のもと、学年主任・副主任を中心とした学生サポート体制を強化し、生活面・精神面のサポートと共に、学生の成績や学習進度、学習態度を把握しながらの学修指導を展開している。

② 国際交流の概要

本学では、平成 26 年 3 月に新たにタフツ大学（アメリカ）と姉妹校協定を締結し、現在、アメリカ・スウェーデン・韓国・中国・台湾・ロシアの 6 ヶ国 10 大学が姉妹校となっている。また、世界中の大学や研究機関とも研究者間および学生間の交流を活発に推進している。

さらに、研究の高い水準の維持・向上や新しい医療技術の導入のため、本学教職員の海外研究者との共同研究のための渡航、国際学会等への参加についても、積極的に推進、支援している。学生教育については、国内あるいは外国での学生相互間の交流を通して、風俗、習慣による考え方の相違点と共通点を認識させ、国際感覚を養うことにより、人類のための普遍的な歯科医療に貢献できる人材の養成を目指している。平成 28 年度は海外姉妹校で大学・病院の見学、学生交流等の研修を行う「Elective Study」プログラムにより、第 1 学年から第 5 学年までの成績上位者が延世大学校歯科大学（韓国）、台北医学大学（台湾）、タフツ大学歯学部（アメリカ）等を訪問し、国際交流を図った。

今後ますます社会におけるグローバル化が進む中で大学における国際交流を推進することは、世界に向けて日本の歯科医学の研究と医療の立場を明確に示すことのできる人材を養成する上で極めて重要な意義をもつものである。

③ 社会貢献・連携活動の概要

本学は、水道橋病院、市川総合病院、千葉病院の 3 つの附属病院を設置し、それぞれ歯科医療及び医科医療の中核的地域医療機関として地域の医療にも大きく貢献している。これらの附属病院は、一般歯科診療所、開業医の支援病院としても地域医療を支えている。

千葉校舎では、医療系大学の特色を生かし、地域市民を対象に、歯・口腔・身体的健康に関する関心度の高い内容についてテーマを設定した講演会を毎年開催している。平成 28 年度は「子どもの頃からの予防」と題した講演会を平成 28 年 10 月 22 日（土）に開催した。

水道橋病院では、「歯科医師たる前に人間たれ」の建学の精神に基づき、「思いやりの心による医療」を基本理念に、患者さまの人権を尊重した、安全・安心の医療を提供している。患者さまには、全ての病院スタッフが連携し総合的なチーム医療を提供することにより、健康で幸福な生活の実現を目指している。

本院の『地域医療連携委員会』においては、東京都歯科医師会、本学同窓会、さらに千代田区、中央区内の各歯科医師会から学外委員として参画して頂き、地域医療機関と連携して良質で高度な医療の提供を行い、社会・地域医療へ貢献を図っている。

日常取り組んでいる臨床についての相互理解を深めることを目的として、紹介医の先生方を招待

して「水道橋病院症例報告会」を毎年開催し好評を博している。

市川総合病院では、平成 28 年 3 月に「地域医療支援病院」の指定を受けたことを踏まえ、近隣医療機関からの紹介患者の受け入れ、および逆紹介の一層の推進に取り組んだ。この結果、指定時の 12 ヶ月平均で 66.7%であった紹介率、45.3%であった逆紹介率は、本年 3 月においてはそれぞれ 79.3%、76.1%にまで達している。また、当院が定期的に実施している研修会である「市川リレーションシップ・カンファレンス」は本年度 6 回の開催を数え、地域の医療従事者多数の参加を通じ、顔の見える関係構築は着実に進んでいる。看護部においても、新たな試みとして「市川総合病院在宅療養支援ネットワーク協議会」を立ち上げ、地域で活動する看護職・介護支援専門員との連携強化を主導的に実施すると共に、在宅療養支援看護師の育成に着手した。このように、今後急速に高齢化が進む市川市における地域包括ケアシステムの整備も見据えた病院全体での取り組みが加速している。

千葉病院では、市民の健康増進のため、口腔がんを早期に発見し死亡率の低下を目指すことを目的とし、千葉市より委託を受けた口腔がん検診事業を毎年実施しており、次年度からは佐倉市に於いても、当該事業の実施を予定している。なお、各地の歯科医師会が行っている口腔がん検診にも協力している。また、医療連携を円滑に進めるため「顔の見える関係」を維持すべく、千葉県歯科医師会および近隣郡市歯科医師会の皆様をお招きし、先進的なテーマや重要な課題を取り上げた医療連携協議会・医療連携講演会を毎年開催している。また、患者様や近隣住民の皆様向けに、エントランスホールにてロビーコンサートやロビーレクチャーを開催しており、今年度は地元警察との共催を通じて行政との連携を深めた。

３．財務の概要

（１）財産目録

財　産　目　録

（単位：千円）

科　目	平成28年度		平成27年度		増　減
資 産 額					
１．基 本 財 産		46,973,918		46,055,336	918,582
土地	（ 216,446.87 ㎡ ）	15,630,453	（ 216,446.87 ㎡ ）	15,630,453	－
建物	（ 139,382.336 ㎡ ）	24,936,260	（ 138,861.553 ㎡ ）	24,511,604	424,656
図書	（ 49,329 冊 ）	864,141	（ 47,384 冊 ）	845,722	18,419
教具・工具・備品	（ 4,770 点 ）	4,529,732	（ 4,480 点 ）	3,844,311	685,421
その他		1,013,333		1,223,247	△ 209,914
２．運 用 財 産		25,261,415		25,152,687	108,728
現金預金		4,011,616		4,126,008	△ 114,392
その他		21,249,800		21,026,679	223,121
３．収益事業用財産		36,806		15,419	21,387
資　産　総　額		72,272,140		71,223,443	1,048,697
負 債 額					
１．固 定 負 債		8,401,259		8,646,203	△ 244,944
長期借入金		3,576,320		3,865,600	△ 289,280
長期未払金		671		6,823	△ 6,152
その他		4,824,268		4,773,780	50,488
２．流 動 負 債		2,998,741		3,219,642	△ 220,901
短期借入金		289,280		289,280	－
前受金		1,210,564		1,265,147	△ 54,583
その他		1,498,897		1,665,214	△ 166,317
負　債　総　額		11,400,000		11,865,845	△ 465,845
正味財産（資産総額－負債総額）		60,872,140		59,357,598	1,514,542

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、内訳と総額及び増減において差異が生じる場合がある。

１．建物の増加は、主に短期大学開学準備のための水道橋校舎本館改修や、水道橋病院改修工事及び収益事業からの移管などによるものである。

２．基本財産のその他の減少は、水道橋病院改修工事完成に伴う建設仮勘定の本勘定への振替や、構築物の廃棄によるものである。

３．固定負債の長期借入金は、日本私立学校振興・共済事業団及び銀行からの借入金である。

４．流動負債の短期借入金は、長期借入金からの振替によるものである。

（２）貸借対照表

貸　借　対　照　表

平成 29年 3 月 31 日現在

資　産　の　部

（単位：千円）

科　目	本年度末	前年度末	増　減
固　定　資　産	((　62,575,368))	((　61,315,214))	((　1,260,154))
有形固定資産	(　46,845,377)	(　45,940,377)	(　905,000)
土　　地	15,630,453	15,630,453	－
建　　物	24,936,260	24,511,604	424,655
構　築　物	558,917	664,486	△ 105,569
教育研究用機器備品	4,529,732	3,844,311	685,422
管理用機器備品	324,667	362,437	△ 37,771
図　　書	864,141	845,722	18,419
車　　両	396	734	△ 338
建設仮勘定	812	80,630	△ 79,818
特　定　資　産	(　15,600,826)	(　15,258,063)	(　342,763)
退職給与引当特定資産	4,818,226	4,773,780	44,446
減価償却引当特定資産	10,497,061	10,264,950	232,111
大学移転寄付特定資金	130,961	67,893	63,068
大学奨学金特定資産	154,579	151,440	3,139
その他の固定資産	(　129,164)	(　116,774)	(　12,390)
施設利用権	4,509	5,268	△ 759
ソフトウェア	18,268	4,040	14,228
収益事業元入金	52,070	52,070	－
長期貸付金	53,694	53,581	113
長期前払費用	422	1,249	△ 826
敷金保証金等	201	566	△ 365
流　動　資　産	((　9,659,966))	((　9,892,810))	((△232,844))
現　金　預　金	4,011,616	4,126,008	△ 114,392
未　収　入　金	3,576,787	3,396,222	180,565
貯　蔵　品	176,027	191,685	△ 15,658
短期貸付金	1,784,769	2,066,628	△ 281,859
短期前払費用	109,888	112,266	△ 2,378
仮　払　金	879	－	879
資　産　の　部　合　計	**72,235,334**	**71,208,024**	**1,027,310**

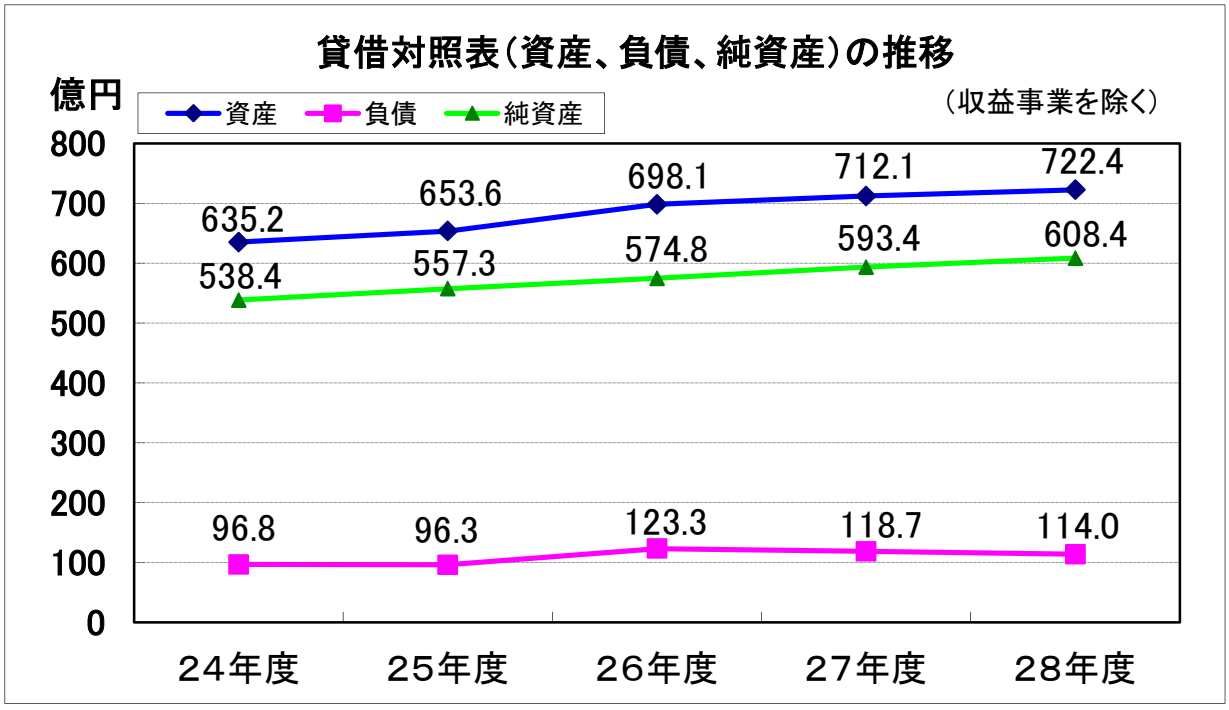
負　債　の　部

科　目	本年度末	前年度末	増　減
固　定　負　債	((　8,401,259))	((　8,646,203))	((△　244,944))
長期借入金	3,576,320	3,865,600	△ 289,280
長期未払金	671	6,823	△ 6,152
長期預り金	6,042	－	6,042
退職給与引当金	4,818,226	4,773,780	44,446
流　動　負　債	((　2,998,741))	((　3,219,642))	((△　220,901))
短期借入金	289,280	289,280	－
未　払　金	1,292,792	1,462,444	△ 169,652
前　受　金	1,210,564	1,265,147	△ 54,583
預　り　金	206,105	202,770	3,334
負　債　の　部　合　計	**11,400,000**	**11,865,845**	**△465,845**

純　資　産　の　部

科　目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	((　85,220,436))	((　83,331,827))	((　1,888,609))
第１号基本金	83,324,255	81,446,836	1,877,418
第４号基本金	1,896,181	1,884,991	11,190
繰 越 収 支 差 額	((△24,385,102))	((△23,989,648))	((　△395,454))
翌年度繰越収支差額	△24,385,102	△23,989,648	△　395,454
純 資 産 の 部 合 計	60,835,333	59,342,179	1,493,155
負債及び純資産の部合計	72,235,334	71,208,024	1,027,310

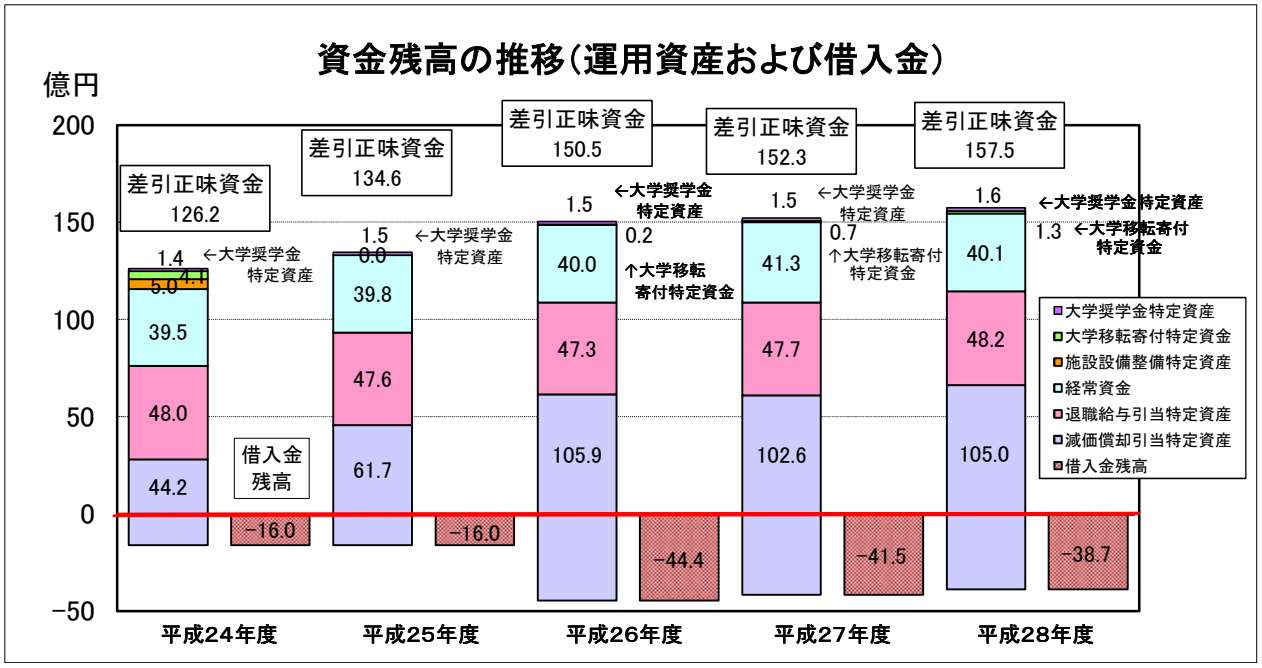
※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



※純資産＝資産－負債（＝基本金＋繰越収支差額）
平成２６年度以前は正味資産（基本金＋消費収支差額）を表している。

対前年度比で、有形固定資産は短期大学開学のための水道橋校舎本館改修工事や、水道橋病院改修工事などで建物が４億２，４００万円増加した。特定資産は各種特定資産で増加し、固定資産合計では、約１２億６，０００万円増加した。流動資産は現金預金などが減少し、資産の部合計では、約１０億２，７００万円の増となった。一方、負債の部は、固定負債の部で水道橋校舎本館西棟建設・本館改修工事に係る銀行借入金の返済等により約２億４，４００万円減少し、流動負債の部の減少と合わせて、負債の部合計では、約４億６，５００万円の減となった。学校法人の資金調

達源泉を分析する純資産構成比率（純資産／（負債＋純資産））は平成２８年度８４．２％となり、前年度より０．９％数値は増加した。負債の割合を見る総負債比率（総負債／総資産）は０．９％低い１５．８％となった。



運用資産は、平成２８年度決算では、特定資産・経常資金合わせて前年度より約２億２，８００万円増の約１９６億１，２００万円となった。日本私立学校振興・共済事業団と銀行からの借入金約３８億６，５００万円を除く差引正味資金は１５７億４，６００万円である。また大学移転寄付特定資金は約１億３，０００万円となった。さらに、退職給与引当金の１００％の額を退職給与引当特定資産として約４８億１，８００万円保持しているほか、大学奨学金特定資産として約１億５，４００万円、減価償却引当特定資産として約１０４億９，７００万円を保持している。

（３）収支計算書

資金収支計算書

学校法人会計での資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顛末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払い資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。また、その他の収入・資産運用支出の科目は、繰り返し発生する年中の資金の出入りを総額で表示しているため大きな額となっている。

平成２８年度において、（収入の部）では、寄付金収入が西棟建設に係る寄付金などで対予算約７，７００万円増となった。医療収入は水道橋病院で予算を上回ったものの、市川総合病院と千葉病院で予算額を下回り、対予算で約２億６，２００万円減となった。前年度との比較では５，８００万円の減となった。雑収入の対予算増は、主に臨時的な退職者の退職金財団交付金の増によるものである。前受金収入は、大学・短期大学の平成２９年度入学生からの学納金ほかである。その他の収入は、各特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入などである。以上、収入の総額から資金収入調整勘定の期末未収入金・前期末前受金などを差し引いた収入の部小計は、約７１８億４，８００万円となった。前年度繰越支払資金約４１億２，６００万円を加えた収入の部合計は、約７５９億７，４００万円となった。

一方、（支出の部）では、人件費は教員・職員人件費支出とも対予算比減となったが、対前年度比では約３億１，３００万円増となった。教育研究経費支出から設備関係支出までは対予算比減となった。資産運用支出は、退職給与引当特定資産への繰入支出・減価償却引当特定資産への繰入支出などを総額表示している。その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などである。

以上、支出総額から資金支出調整勘定の期末未払金等を差し引いた支出の部小計は、約７１９億６，３００万円となり、支払資金約４０億１，１００万円が次年度へ繰越となった。

平成28年度 資金収支計算書

（単位:千円）

科目	平成28年度予算	平成28年度決算	差異	平成27年度決算	増減
(収入の部)					
1. 学生生徒等納付金収入	4,776,870	4,821,578	44,708	4,824,981	△3,403
2. 手数料収入	42,730	49,601	6,871	46,459	3,142
3. 寄付金収入	59,540	136,702	77,162	106,683	30,019
4. 補助金収入	955,380	947,502	△7,878	954,011	△6,509
（国庫補助金収入）	(943,240)	(935,144)	(△8,096)	(939,855)	(△4,711)
（地方公共団体補助金収入）	(12,140)	(12,358)	(218)	(14,156)	(△1,798)
5. 資産売却収入	-	-	-	8,791	△8,791
6. 付随事業・収益事業収入	454,860	515,806	60,946	492,509	23,297
7. 医療収入	20,198,340	19,935,998	△262,342	19,994,808	△58,810
8. 受取利息・配当金収入	7,310	4,509	△2,801	13,244	△8,735
9. 雑収入	670,440	873,458	203,018	719,042	154,416
10. 借入金等収入	-	-	-	-	-
11. 前受金収入	1,211,190	1,210,550	△640	1,265,120	△54,570
12. その他の収入	31,571,310	48,195,534	16,624,224	45,661,866	2,533,667
13. 資金収入調整勘定	△4,562,670	△4,842,265	△279,595	△4,686,743	△155,522
小計	55,385,300	71,848,973	16,463,673	69,400,773	2,448,200
14. 前年度繰越支払資金	4,044,170	4,126,008	81,838	3,996,731	129,277
収入の部合計	59,429,470	75,974,981	16,545,511	73,397,504	2,577,477
(支出の部)					
1. 人件費支出	12,800,090	12,514,430	△285,660	12,200,753	313,677
2. 教育研究経費支出	9,181,720	8,346,057	△835,663	8,478,679	△132,622
3. 管理経費支出	2,637,250	2,407,156	△230,094	2,366,000	41,155
4. 借入金等利息支出	28,780	28,769	△11	31,669	△2,900
5. 借入金等返済支出	289,280	289,280	-	289,280	-
6. 施設関係支出	1,708,540	1,633,405	△75,135	3,980,871	△2,347,466
7. 設備関係支出	2,184,480	1,669,947	△514,533	720,918	949,028
8. 資産運用支出	26,095,920	44,971,096	18,875,176	41,875,653	3,095,444
9. その他の支出	1,674,670	1,581,320	△93,350	1,741,071	△159,752
10. [予備費]	(2,770)				
	282,590		△282,590		
11. 資金支出調整勘定	△1,518,040	△1,478,093	39,947	△2,413,398	935,304
小計	55,365,280	71,963,365	16,598,085	69,271,496	2,691,869
12. 次年度繰越支払資金	4,064,190	4,011,616	△52,574	4,126,008	△114,392
支出の部合計	59,429,470	75,974,981	16,545,511	73,397,504	2,577,477

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書

平成２８年度決算での基本金組入前当年度収支差額は約１４億９，３００万円で、対予算では約１６億６，８００万円の増、対前年度実績では約３億６，８００万円の減となった。

平成２８年度の事業活動収入計は約２７３億２００万円となり、予算より約１億２，４００万円増となった。医療収入が対予算で約２億６，２００万円減となったものの、学生生徒等納付金や、臨時の退職者による退職金財団交付金の増等による雑収入が増加した。

一方、事業活動支出計は約２５８億９００万円となり、予算より約１５億４，３００万円の減となった。教員・職員人件費とも対予算比減で、人件費は予算より約２億８，７００万円減となった。教育研究経費総額では予算より約８億３，４００万円減となった。＜教育研究経費＞では多くの科目で予算内執行となり、＜医療経費＞では全体で約２億３，０００万円の減となった。また管理経費総額では予算より約２億５，８００万円減となった。

教育活動収支差額は支出の減により約１４億５，７００万円の対予算比増となり、特別収支の特別支出で予備費を当てたものの、特別収支差額も含め全体に安定した執行となった。

基本金組入額合計は、約２８億５００万円を計上した。第１号基本金組入額は、新たな固定資産の取得額から本年度の除却および廃棄する固定資産の額を差し引いた額を組み入れた。学校法人では短期大学開学に向けた施設整備を行い、水道橋病院で水道橋校舎本館改修工事による建物取得、市川総合病院での空調設備更新工事などにより第１号基本金に約２７億９，４００万円を組み入れている。第４号基本金組入額は、恒常的に保持すべき資金として約１，１００万円を組み入れている。

平成28年度　事業活動収支計算書

（単位:千円）

科目			平成28年度予算	平成28年度決算	差異	平成27年度決算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	1.学生生徒等納付金	4,776,870	4,821,578	44,708	4,824,981	△3,403
		2.手数料	42,730	49,601	6,871	46,459	3,142
		3.寄付金	56,800	76,115	19,315	63,181	12,933
		4.経常費等補助金	911,660	935,008	23,348	954,011	△19,003
		（国庫補助金）	(899,520)	(922,650)	(23,130)	(939,855)	(△17,205)
		（地方公共団体補助金）	(12,140)	(12,358)	(218)	(14,156)	(△1,798)
		5.付随事業収入	154,860	195,806	40,946	172,509	23,297
		6.医療収入	20,198,340	19,935,998	△262,342	19,994,808	△58,810
		7.雑収入	669,440	871,496	202,056	717,919	153,577
		教育活動収入計	26,810,700	26,885,602	74,902	26,773,870	111,733
	事業活動支出の部	1.人件費	12,846,620	12,558,876	△287,744	12,241,889	316,987
		2.教育研究経費	11,129,340	10,295,192	△834,148	10,289,151	6,041
		〈教育研究経費〉	5,237,150	4,633,769	△603,381	4,366,939	266,830
		〈医療経費〉	5,892,190	5,661,423	△230,767	5,922,212	△260,789
		3.管理経費	3,042,060	2,783,323	△258,737	2,705,912	77,411
		4.徴収不能額等	7,470	5,462	△2,008	7,802	△2,340
		教育活動支出計	27,025,490	25,642,852	△1,382,638	25,244,753	398,099
	教育活動収支差額		△214,790	1,242,750	1,457,540	1,529,117	△286,367
教育活動外収支	収入の部	1.受取利息・配当金	7,310	4,509	△2,801	13,244	△8,735
		2.その他の教育活動外収入	300,000	320,018	20,018	320,000	18
		教育活動外収入計	307,310	324,527	17,217	333,244	△8,717
	支出の部	1.借入金等利息	28,780	28,769	△11	31,669	△2,900
		2.その他の教育活動外支出	520	78	△442	120	△42
		教育活動外支出計	29,300	28,847	△453	31,788	△2,941
	教育活動外収支差額		278,010	295,680	17,670	301,456	△5,776
経常収支差額			63,220	1,538,430	1,475,210	1,830,572	△292,142
特別収支	収入の部	1.資産売却差額	－	－	－	8,762	△8,762
		2.その他の特別収入	59,260	92,047	32,787	58,041	34,006
		特別収入計	59,260	92,047	32,787	66,804	25,244
	支出の部	1.資産処分差額	137,410	134,457	△2,953	32,452	102,005
		2.その他の特別支出	2,870	2,866	△4	3,326	△460
		特別支出計	140,280	137,323	△2,957	35,778	101,545
	特別収支差額		△81,020	△45,275	35,745	31,026	△76,301
［予備費］			(90,910)				
			157,640		△157,640		
基本金組入前当年度収支差額			△175,440	1,493,155	1,668,595	1,861,598	△368,444
基本金組入額合計			△2,846,480	△2,805,263	41,217	△1,027,311	△1,777,953
当年度収支差額			△3,021,920	△1,312,109	1,709,811	834,287	△2,146,396
前年度繰越収支差額			△24,846,490	△23,989,648	856,842	△25,647,673	1,658,025
基本金取崩額			41,260	916,655	875,395	823,738	92,917
翌年度繰越収支差額			△27,827,150	△24,385,102	3,442,048	△23,989,648	△395,454

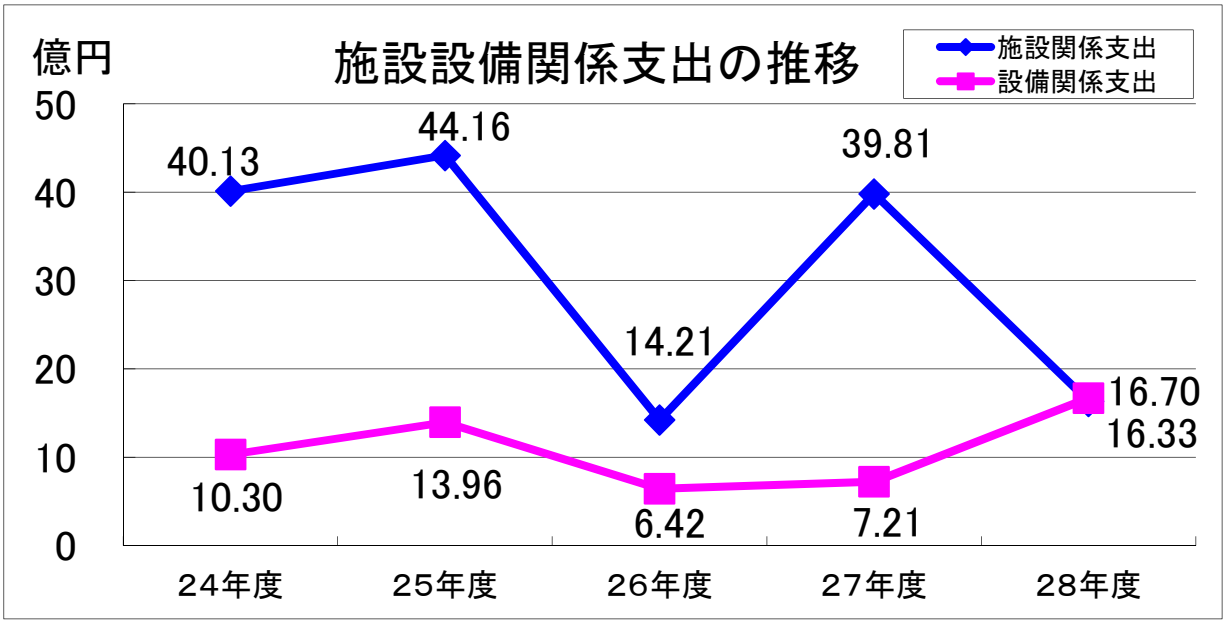
（参考）

事業活動収入計	27,177,270	27,302,176	124,906	27,173,917	128,259
事業活動支出計	27,352,710	25,809,022	△1,543,688	25,312,319	496,703

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

（４）グラフで見る財務状況

① 施設設備関係支出の推移



28年度…水道橋病院改修工事、市川総合病院空調設備更新工事ほか。

27年度…水道橋校舎本館西棟建設竣工ほか。市川総合病院でＣＴ装置取得ほか。

26年度…学校法人で、本館西棟建設工事着手金ほか。市川総合病院で放射線画像管理システム取得。

25年度…水道橋校舎新館建設工事ほか移転計画関係支出、市川総合病院で厨房除害施設更新工事、千葉病院で医事会計システム取得ほか。

24年度…水道橋校舎本館改修工事ほか移転計画関係支出、市川総合病院で電源インフラ設備工事。

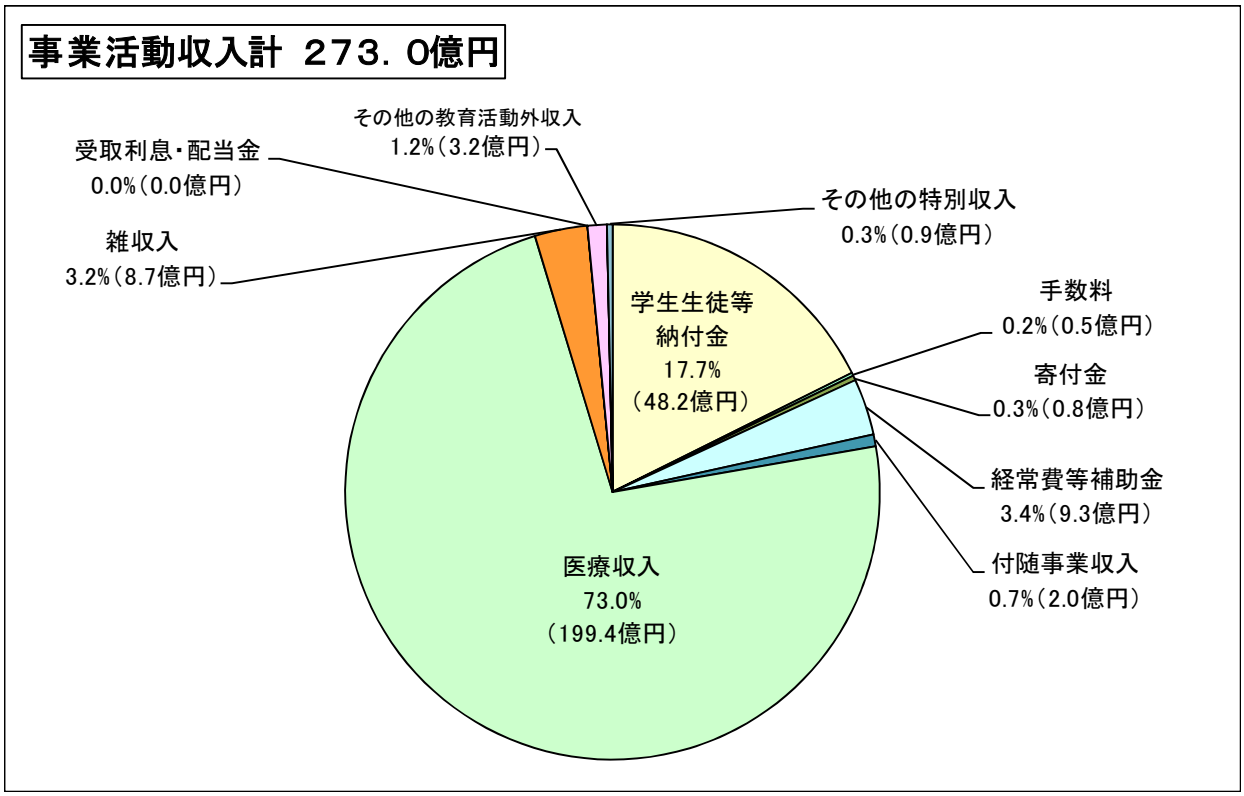
主な現有施設の状況は次のとおりである。

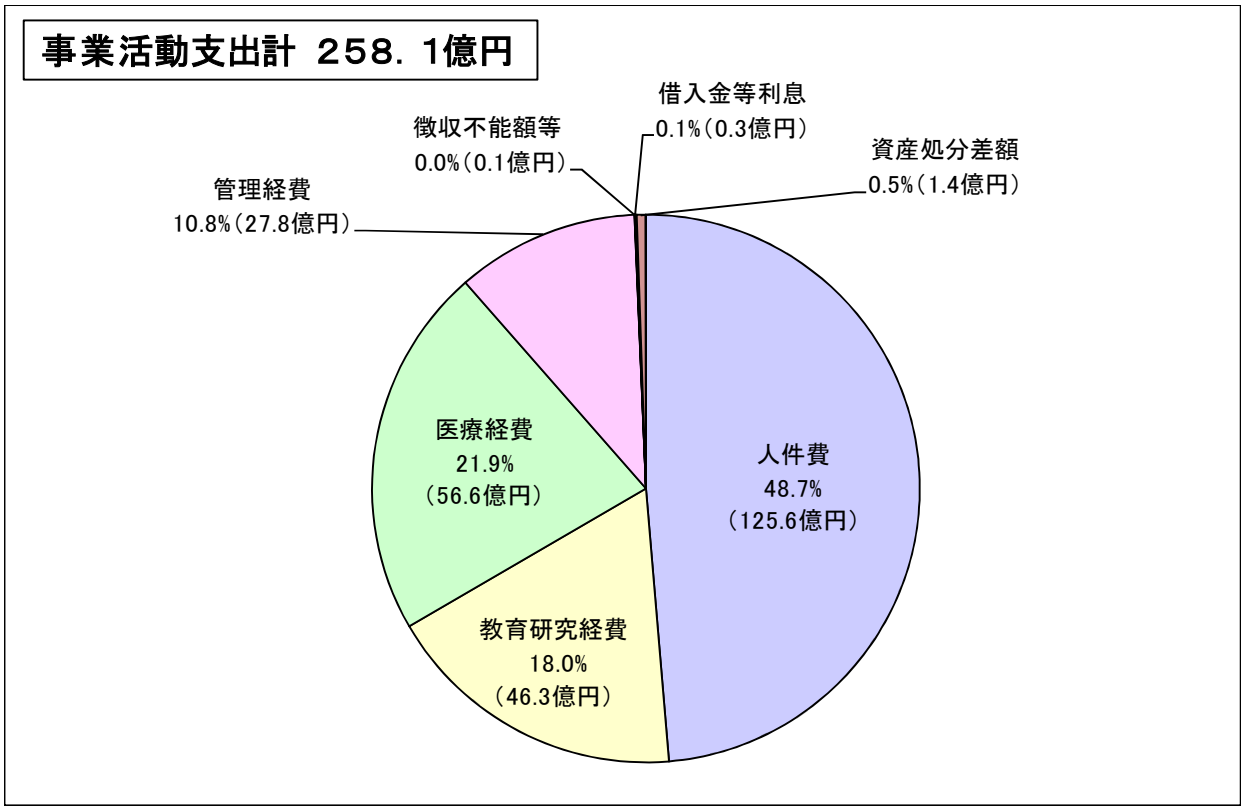
所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都千代田区（水道橋キャンパス）	校舎敷地	6,545㎡	9,500,396千円	9,500,396千円	学校法人本部、新館、本館（水道橋病院含む）、本館西棟、さいかち坂校舎、別棟として利用している。
	校舎	35,865㎡	20,136,952千円	12,156,946千円	
	土地	1,137㎡	2,346,995千円	2,346,995千円	土地は収益事業として賃貸、建物は建物賃貸として利用している。
	建物	9,957㎡	1,991,008千円	629,786千円	
千葉県千葉市美浜区（千葉キャンパス）	校舎敷地	86,120㎡	1,617,964千円	1,617,964千円	千葉病院、歯科衛生士専門学校が利用している。
	校舎	53,548㎡	15,264,665千円	3,112,490千円	
	土地	16,364㎡	997,770千円	997,770千円	大学隣接土地。学校法人が管理している。
	建物	218㎡	26,145千円	21,970千円	コンビニエンスストアへ賃貸している。
千葉県市川市（市川キャンパス）	校舎敷地	38,020㎡	194,485千円	194,485千円	市川総合病院として利用している。
	校舎	42,525㎡	20,611,008千円	9,137,045千円	
	土地	2,048㎡	531,632千円	531,632千円	市川宿舎として利用している。
	建物	3,964㎡	754,916千円	442,795千円	
	土地	763㎡	170,060千円	170,060千円	病院隣接土地。
	土地	11,395㎡	1,183,620千円	1,183,620千円	ホームセンターへ賃貸している。
	土地	9,991㎡	52,640千円	52,640千円	病院駐車場及びスーパーへ賃貸している。
千葉県千葉市若葉区	土地	31,916㎡	988,576千円	988,576千円	運動場として利用している。
	建物	247㎡	91,505千円	8,128千円	
米国ニューヨーク州	土地	12,910㎡	37,984千円	37,984千円	歴史的建造物（野口英世旧別荘）として管理している。
	建物	134㎡	10千円	10千円	

総計			
土地	217,208㎡	17,622,122千円	17,622,122千円
建物	146,458㎡	58,876,209千円	25,509,170千円

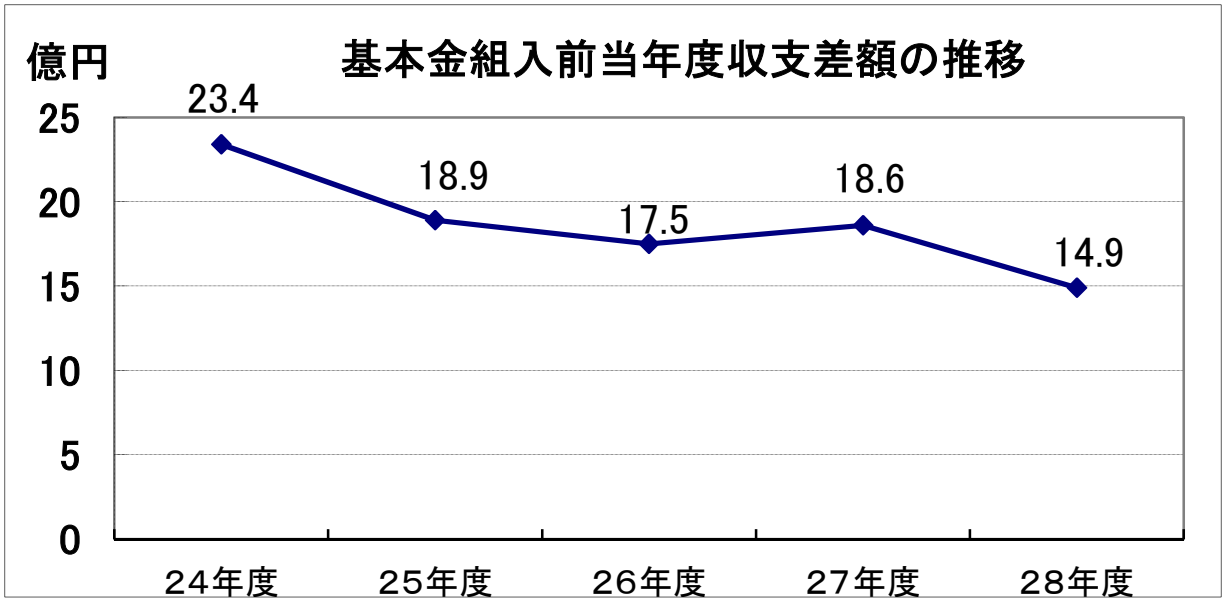
※項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と総計が一致しない場合がある。

②事業活動収支科目構成



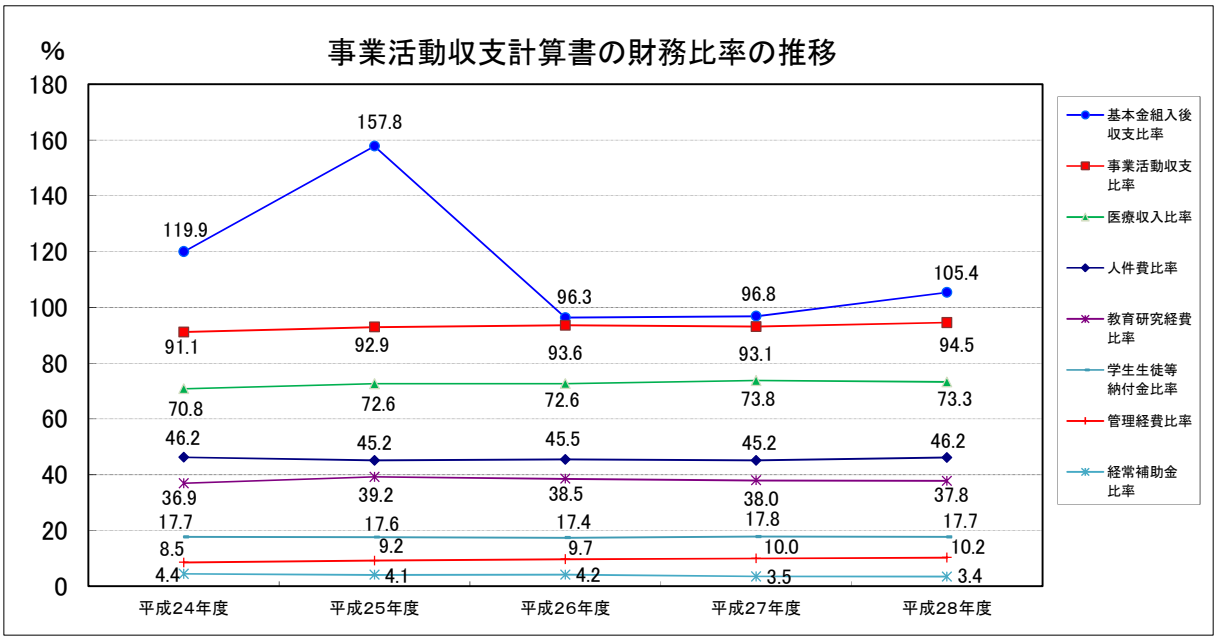


③基本金組入前当年度収支差額の推移



※平成２６年度以前は帰属収支差額（帰属収支－消費支出）を表している。

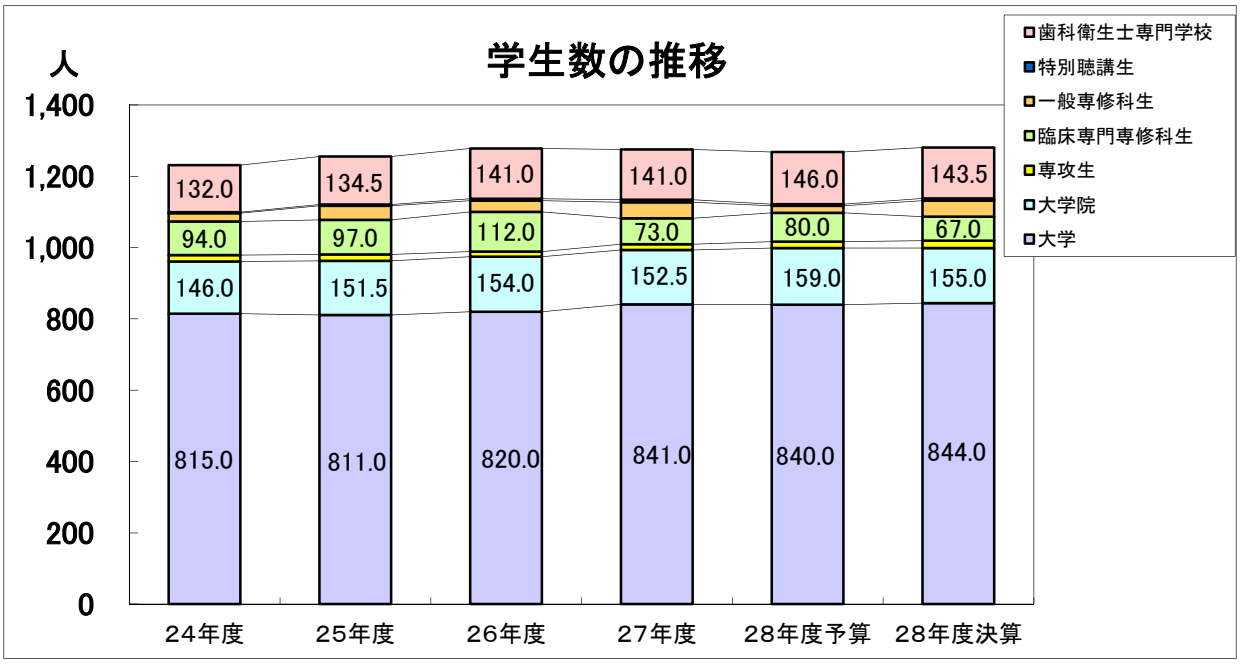
④財務趨勢比率の推移



※平成２６年度以前は事業活動収支計算書に組み替えて算出した比率である。

基本金組入後収支比率は平成２５年度は水道橋校舎新館完成による資産の取得などで１５７．８％となったが、平成２６・２７年度は水道橋校舎本館西棟の完成などがあったものの比率は下がった。平成２８年度は短期大学の開学準備や水道橋病院改修等による基本金組入額の増により、１０５．４％と増加した。

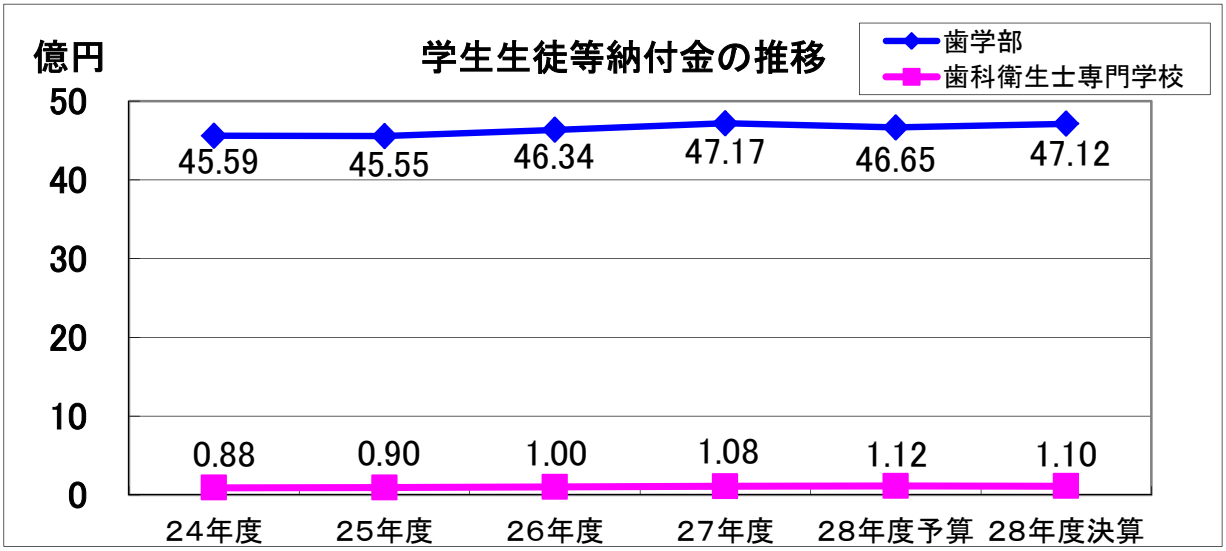
⑤学生数及び学生生徒等納付金の推移



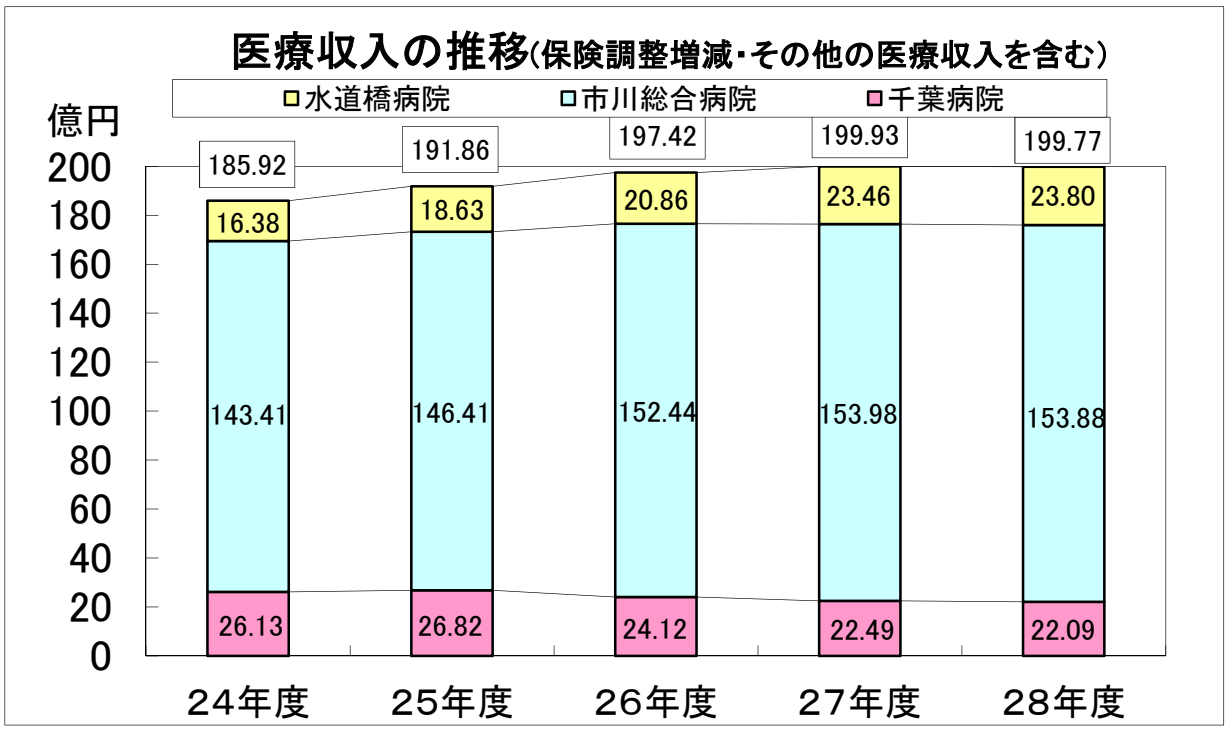
（人）

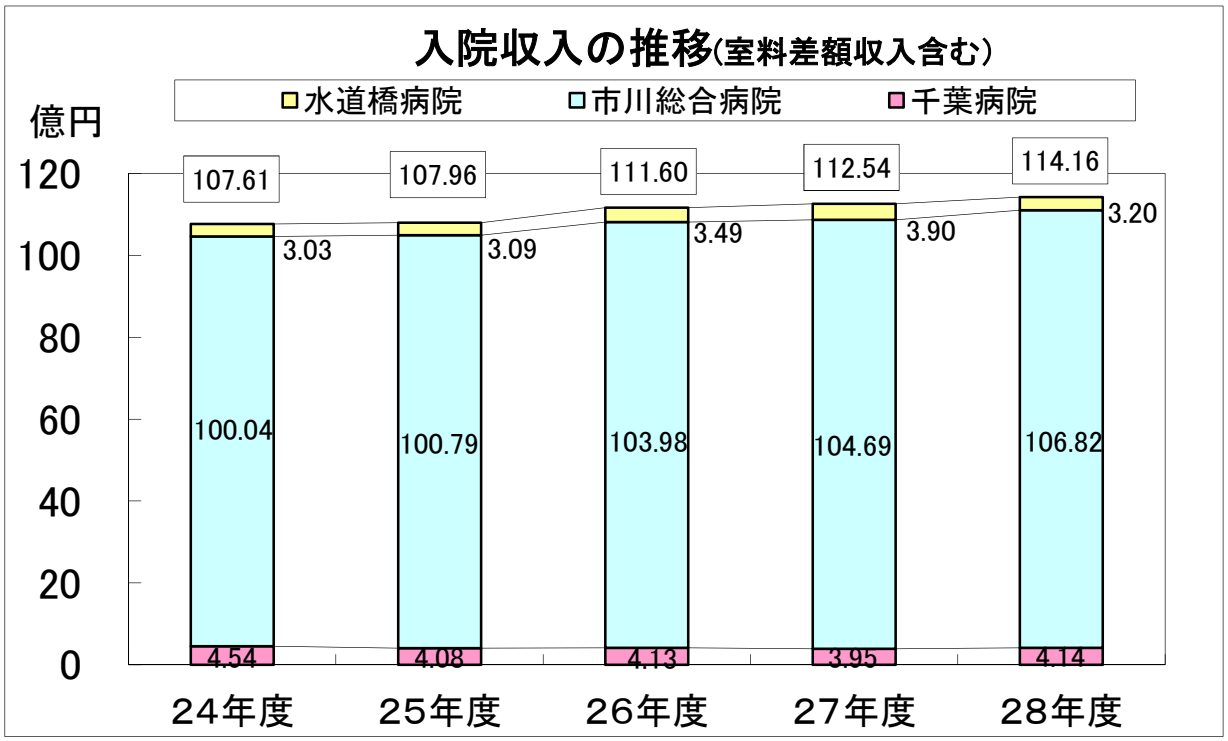
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予算	28年度決算
大学	815.0	811.0	820.0	841.0	840.0	844.0
大学院	146.0	151.5	154.0	152.5	159.0	155.0
専攻生	18.0	18.0	14.5	16.0	18.0	20.5
臨床専門専修科生	94.0	97.0	112.0	73.0	80.0	67.0
一般専修科生	23.3	39.3	30.6	44.6	20.0	44.9
特別聴講生	3.0	4.0	6.0	7.0	5.0	6.0
歯科衛生士専門学校	132.0	134.5	141.0	141.0	146.0	143.5
計	1,231.3	1,255.3	1,278.1	1,275.1	1,268.0	1,280.9

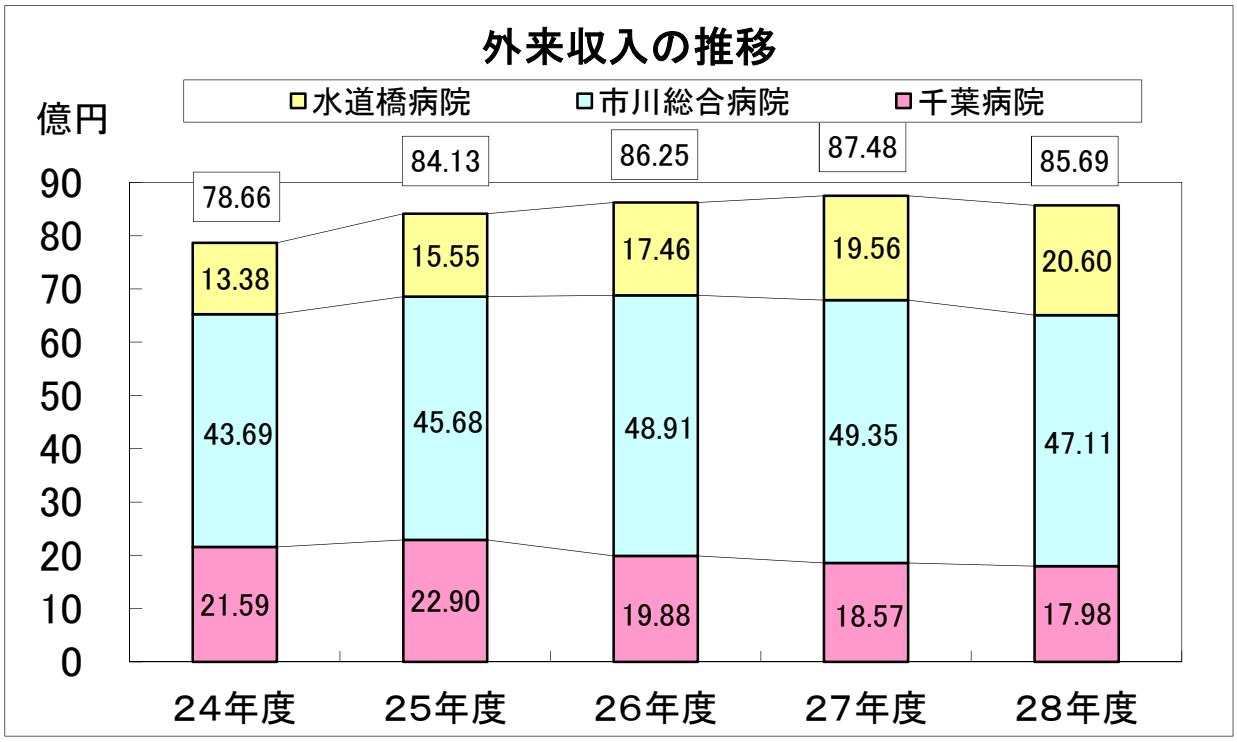
※ここでの学生数は、学生生徒等納付金から出したものであり、学校基本調査の値とは異なる。



⑥附属病院医療収入推移グラフ（歯科衛生士専門学校を除く）



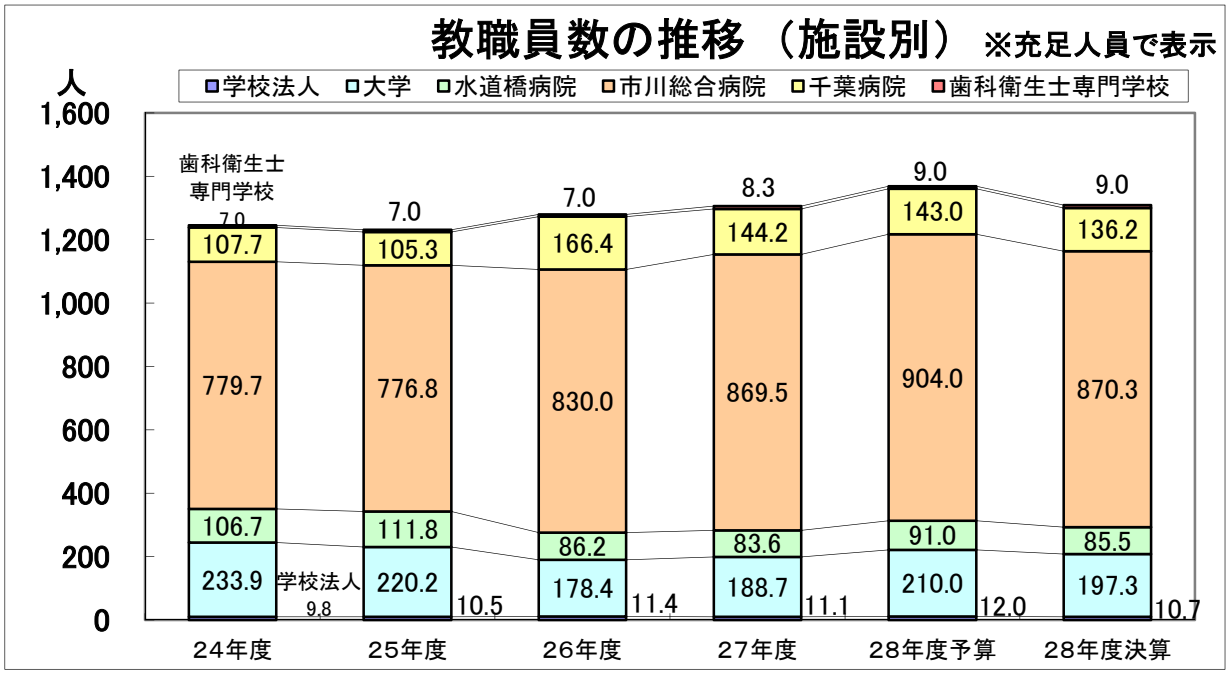


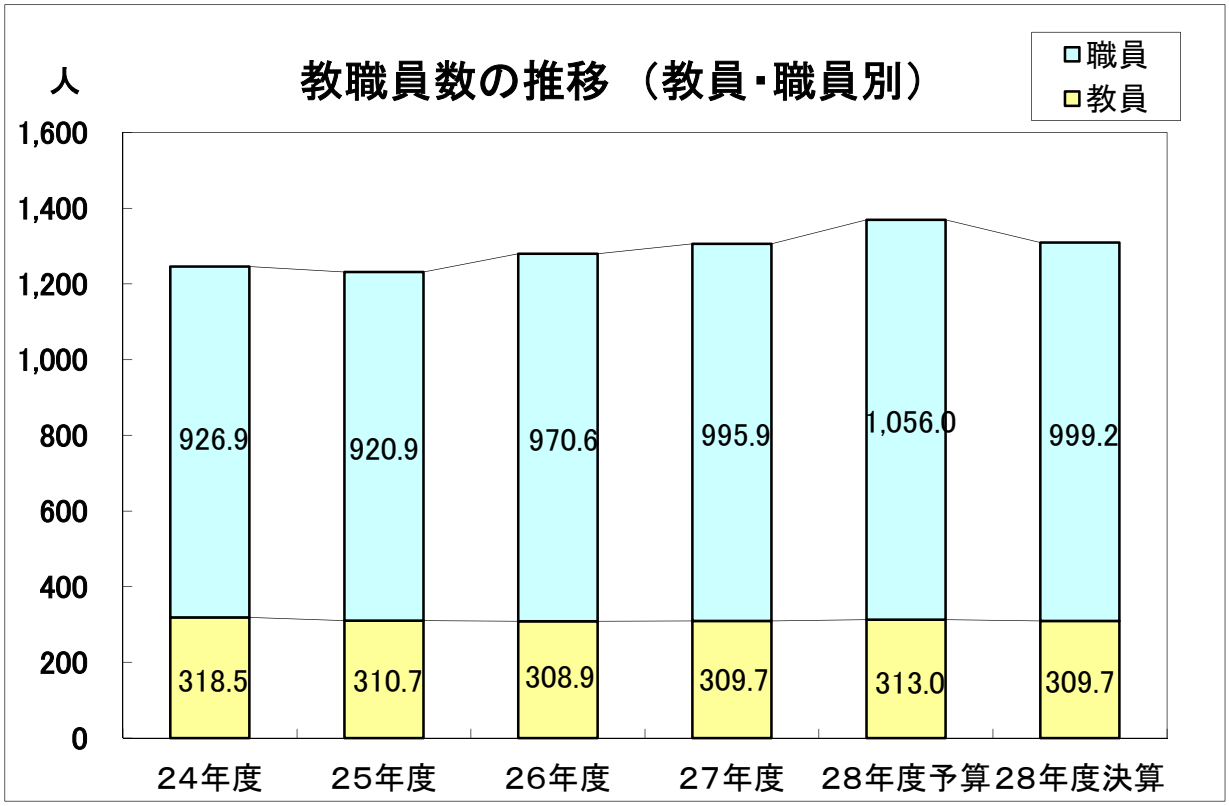


水道橋病院…入院収入は病院改修工事による病棟閉鎖の影響を受け減となったが、外来収入は患者数・診療単価の増で前年を上回った。
市川総合病院…入院収入は診療単価の増で前年を上回り、外来収入は患者数減により減少した。
千葉病院…入院収入は診療単価の増で前年を上回り、外来収入は患者数の減で前年を下回った。

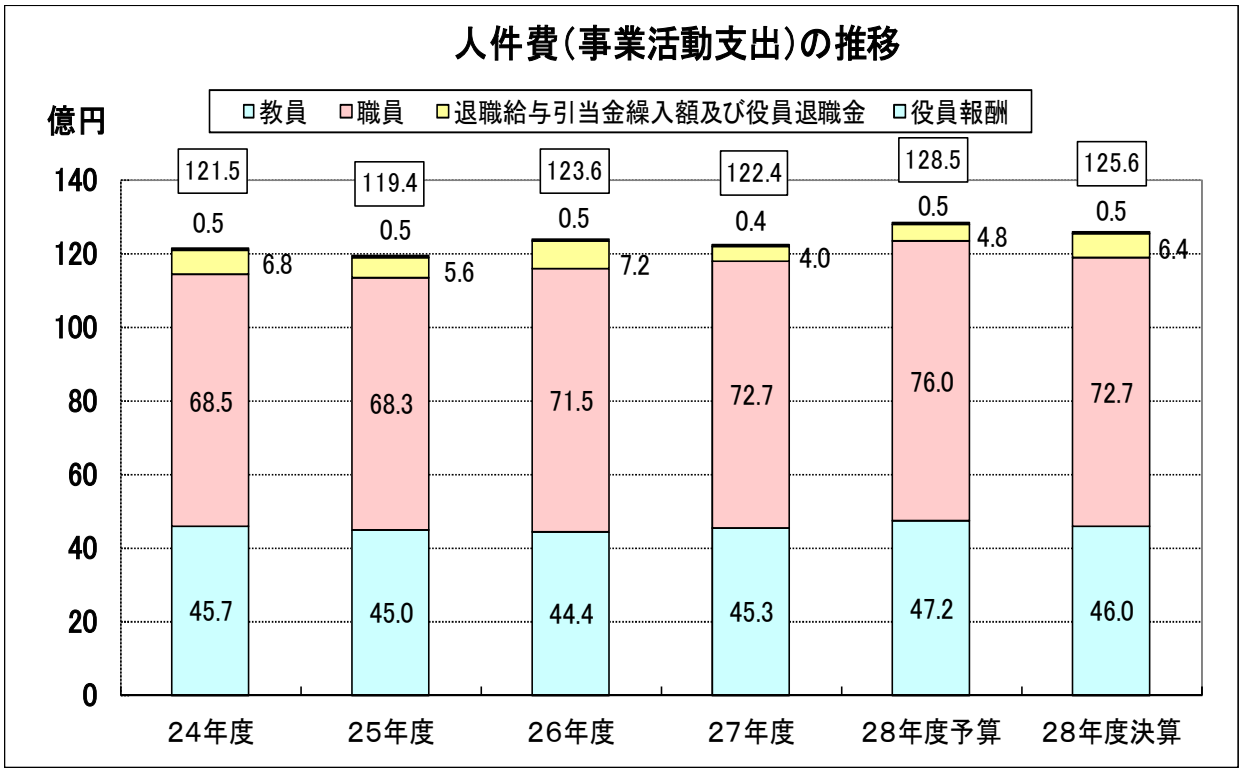
⑦教職員数及び人件費（事業活動支出）の推移

※水道橋病院教員は、２６年度より病院の教員人件費対象者を除いて大学に含む。

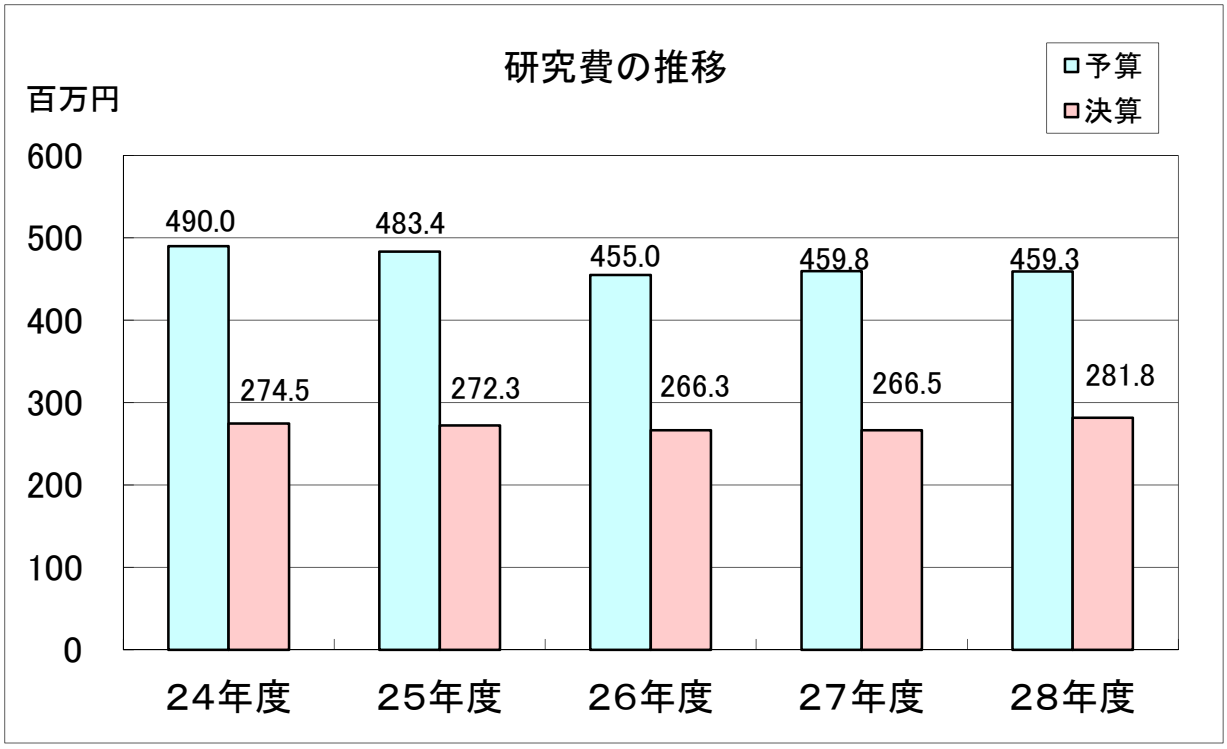


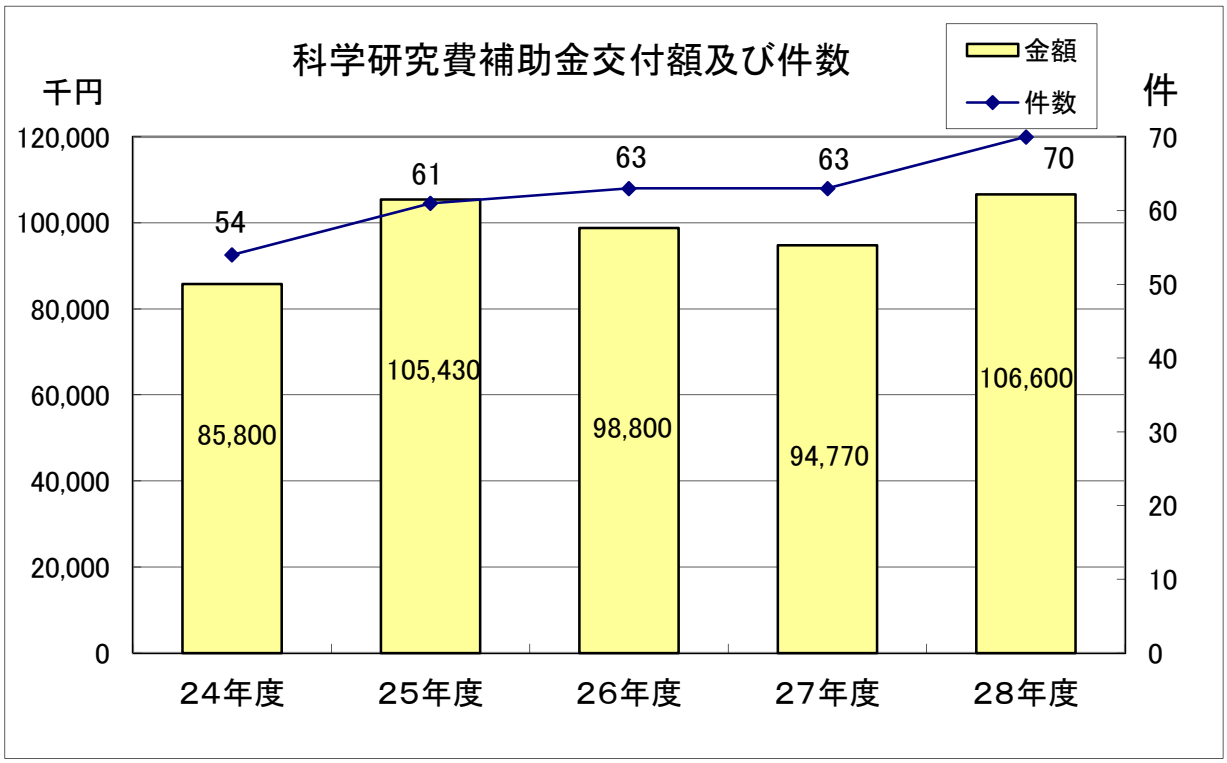


教職員数のグラフは年度ごとの教職員の充足人員を表している。市川総合病院の医療職員の数が増減しており、それに伴い職員人件費も増減している。



⑧研究費の推移


研究費の推移
百万円
予算
決算
600
500
400
300
200
100
0
490.0
274.5
483.4
272.3
455.0
266.3
459.8
266.5
459.3
281.8
24年度
25年度
26年度
27年度
28年度


科学研究費補助金交付額及び件数
千円
件
金額
件数
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
70
60
50
40
30
20
10
0
54
61
63
63
70
85,800
105,430
98,800
94,770
106,600
24年度
25年度
26年度
27年度
28年度

（５）収益事業会計

１．営業損益の部

（１）営業収益

不動産賃貸収入のうち建物賃貸収入は、テナント退去により予算より２００万円減の３億４，８００万円となった。土地賃貸収入は、予算より１，１００万円減の２億６，８００万円となった。

（２）営業費用

一般管理費は、学校法人への建物移管などで対予算比減となり９，９００万円、租税公課は、消費税の減などで対予算比減となり１億円、減価償却費は３，７００万円となり、営業費用全体で対予算比４，５００万円の減となった。

２．営業外損益の部

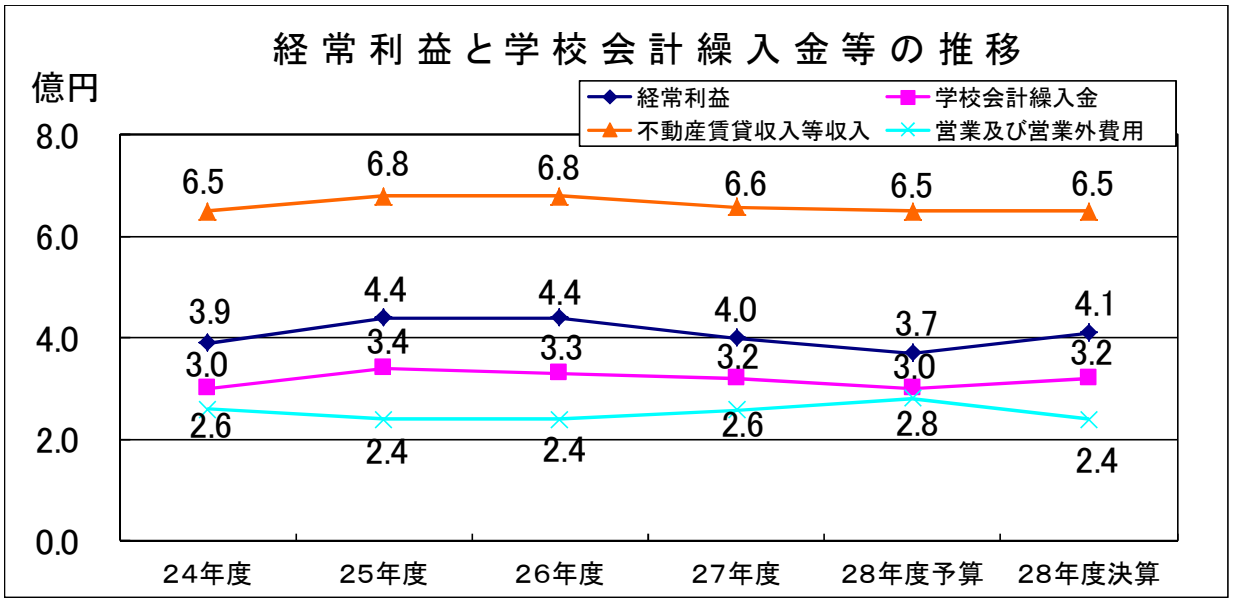
（１）営業外収益

雑収入は、既存ビルテナントの光熱水費受取分などを計上した。

（２）営業外費用

前年度は雑損失に、テナント立退き時の費用を計上した。

以上により**経常利益**は、４億１，５００万円となり、予算より４，１００万円増となった。**学校会計繰入金**３億２，０００万円を学校法人会計へ繰入し、**法人税・事業税**を７，３００万円計上した。以上の結果により、**当期利益**は、２，１００万円となり、**前期繰越損失**を加算すると、**当期末処理損失**は１，５００万円となり、累積損失は、徐々に縮小している。



収益事業損益計算　－予算との比較－

(単位:百万円)

科　　目	平成２８年度予算	平成２８年度決算	差　異	平成２７年度決算	増　減
1.営業損益の部					
(1)営業収益	628	616	△12	626	△11
不動産賃貸収入	628	616	△12	626	△11
(建物賃貸収入)	349	348	△2	380	△33
(土地賃貸収入)	279	268	△11	246	22
(2)営業費用	281	236	△45	234	2
一般管理費	118	99	△19	82	17
租税公課	119	100	△18	108	△8
減価償却費	45	37	△7	44	△7
営業利益(1)-(2)	347	379	33	392	△13
2.営業外損益の部					
(1)営業外収益	27	36	8	32	4
(2)営業外費用	-	-	-	25	△25
経常利益	374	415	41	399	16
特別損失	0	0	0	2	△1
学校会計繰入前当期利益	374	415	41	398	17
学校会計繰入金	300	320	20	320	-
税引前当期利益	74	95	21	78	17
法人税・事業税	63	73	10	68	5
当期利益	10	21	11	9	12
前期繰越利益(△損失)	△28	△37	△8	△46	9
当期未処分利益(△未処理損失)	△18	△15	2	△37	21

※科目ごとに百万円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。